

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第13期) 至 平成27年3月31日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	6
4 関係会社の状況	9
5 従業員の状況	14
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	15
2 生産、受注及び販売の状況	17
3 対処すべき課題	18
4 事業等のリスク	23
5 経営上の重要な契約等	25
6 研究開発活動	28
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	30
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	31
2 主要な設備の状況	31
3 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	34
(2) 新株予約権等の状況	34
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	34
(4) ライツプランの内容	34
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(6) 所有者別状況	35
(7) 大株主の状況	35
(8) 議決権の状況	36
(9) ストックオプション制度の内容	37
2 自己株式の取得等の状況	38
3 配当政策	39
4 株価の推移	39
5 役員の状況	40
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	43
第5 経理の状況	57
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	58
(2) その他	99
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	100
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	110
2 その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第13期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 田 英 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大 木 哲 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大 木 哲 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期 (当事業年度)
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	3,195,560	3,166,511	3,189,196	3,666,859	3,850,355
営業利益 (百万円)	182,810	44,779	39,873	153,327	222,599
経常利益 (百万円)	165,805	52,977	52,214	173,676	231,001
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	58,608	△36,633	39,599	102,382	139,357
包括利益 (百万円)	29,086	△19,268	111,672	178,013	281,936
純資産額 (百万円)	1,478,310	1,456,340	1,596,797	1,745,930	1,990,023
総資産額 (百万円)	3,976,644	4,007,263	4,107,519	4,241,700	4,639,412
1株当たり純資産額 (円)	2,708.51	2,627.63	2,700.83	2,950.61	3,362.22
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額(△) (円)	110.73	△68.71	71.20	177.44	241.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	109.68	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	35.3	37.9	40.1	41.8
自己資本利益率 (%)	4.1	△2.6	2.7	6.3	7.7
株価収益率 (倍)	22.0	—	24.8	11.0	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	302,603	110,087	287,071	254,809	297,380
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	△302,282	△205,494	△163,616	△164,020	△216,313
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	23,073	96,078	△147,550	△105,576	△78,247
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	49,043	50,492	64,463	62,318	83,542
従業員数 (人)	54,400	54,133	57,044	57,210	58,856

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第11期、第12期および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期 (当事業年度)
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	28,092	19,125	25,400	18,838	40,737
営業利益 (百万円)	8,436	625	4,733	3,773	25,831
経常利益 (百万円)	8,309	625	4,733	3,773	25,831
当期純利益 (百万円)	8,072	338	6,852	3,636	25,510
資本金 (百万円)	147,143	147,143	147,143	147,143	147,143
発行済株式総数 (千株)	614,438	614,438	614,438	614,438	614,438
純資産額 (百万円)	1,035,031	1,032,968	1,074,763	1,052,874	1,054,582
総資産額 (百万円)	2,633,557	2,685,253	2,704,719	2,617,521	2,591,908
1株当たり純資産額 (円)	1,947.67	1,914.57	1,858.55	1,824.13	1,827.67
1株当たり配当額 (円)	35.00	20.00	20.00	40.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(10.00)	(0.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.24	0.63	12.25	6.30	44.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.3	38.5	39.7	40.2	40.7
自己資本利益率 (%)	0.8	0.0	0.7	0.3	2.4
株価収益率 (倍)	159.7	2,822.2	144.2	308.4	60.0
配当性向 (%)	229.7	3,174.6	163.3	634.9	135.7
従業員数 (人)	46	48	39	40	37

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第9期および第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期、第12期および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

[前史]

- 平成12年4月 日本鋼管(株)および川崎製鉄(株) (以下、両社) は、製鉄所間における協力の開始について合意
- 平成13年4月 両社は、経営統合について合意
- 平成13年12月 両社は、株式移転の方法により共同で完全親会社である当社を設立し、「JFEグループ」として全面的統合を行うことに関する基本合意書を締結
- 平成14年4月 両社は、ドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
- 平成14年5月 両社は経営統合契約書締結
- 平成14年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議

[提出会社設立以降]

- 平成14年9月 両社が共同して株式移転により完全親会社である当社を設立
当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場 (両社普通株式は上場廃止)
- 平成15年1月 両社の会社分割契約書締結を承認
- 平成15年4月 両社を会社分割により、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE都市開発(株)およびJFE技研(株)に再編
川崎マイクロエレクトロニクス(株)を当社の完全子会社とする会社分割を実施
- 平成15年12月 JFEスチール(株)が中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州JFE鋼板有限公司 (現・持分法適用会社) を設立
(平成24年4月、合弁パートナーを広州薄板有限公司に変更)
- 平成20年3月 日立造船(株)およびJFEエンジニアリング(株)が保有する株式の取得によりユニバーサル造船(株)を子会社化
- 平成21年4月 JFE技研(株)が持つエンジニアリング関連の研究機能をJFEエンジニアリング(株)へ移転するとともに、JFE技研(株)をJFEスチール(株)へ統合
- 平成23年4月 JFEスチール(株)がJFE都市開発(株)を吸収合併して保有不動産活用事業を承継
- 平成23年5月 合弁会社広州JFE鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼動
- 平成24年7月 川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行する全部の株式を(株)メガチップスに譲渡
- 平成24年10月 JFE商事(株)を株式交換により完全子会社化
- 平成25年1月 ユニバーサル造船(株)を存続会社として(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合により、ジャパン マリンユナイテッド(株) (現・持分法適用会社) を設立

なお、事業別会社への再編（平成15年4月）までの旧日本鋼管(株)および旧川崎製鉄(株)の沿革は以下のとおりであります。

① 旧日本鋼管(株)

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ（銑鋼一貫体制を確立）
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併（鶴見製鉄所、鶴見造船所発足）
昭和40年2月	福山製鉄所発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合（京浜製鉄所発足）
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社およびタイ・コールド・ロール・スチール・シート社設立
平成13年12月	日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年9月	日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡

② 旧川崎製鉄(株)

[前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場設置

[設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所開設（戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所）
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーションで焼結鉍の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加
平成7年3月	川鉄コンテナ(株) [現 J F E コンテナ(株)]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株) [現 J F E 条鋼(株)]、札幌証券取引所に株式上場（平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化により上場廃止）
平成13年3月	川鉄情報システム(株) [現 J F E システムズ(株)]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年7月	L S I 事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

3【事業の内容】

当社は、JFEグループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金調達等の機能を集約した、グループを代表する上場会社として、スリムなグループ本社機能を担う会社であります。

JFEグループは、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「JFE商事(株)」の3つの事業会社により、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制の構築を図っております。

なお、セグメント情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載しております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 鉄鋼事業

JFEスチール(株)およびその関係会社において、銑鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

[主要製品等]

鉄鋼製品・半製品（熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ）、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

[主な関係会社]

JFEスチール(株)、JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、ジェコス(株)、JFE物流(株)、JFEコンテナ(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEメカニカル(株)、JFE鋼管(株)、JFEシステムズ(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE鋼材(株)、JFEマテリアル(株)、JFE精密(株)、リバーズスチール(株)、JFE電制(株)、JFE電磁鋼板(株)、JFEテクノリサーチ(株)、JFE東日本ジーエス(株)、JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シンター・コーポレーション、JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド、ノバエラシリコン・SA.、日伯ニオブ(株)、瀬戸内共同火力(株)、品川リフラクトリーズ(株)、日本铸造(株)、日本铸铁管(株)、エヌケーケーシームレス鋼管(株)、(株)エクサ、日伯鉄鋳石(株)、(株)JFEサンソセンター、東国製鋼(株)、広州JFE鋼板有限公司、JSWスチール・リミテッド、タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、攀成伊紅石油鋼管有限責任公司、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク、内蒙古オールドスEJMマンガン合金有限公司

(2) エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング(株)およびその関係会社において、エネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業等を行っております。

[主要製品等]

ガス・石油・水道パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、太陽光・地熱・バイオマス等再生可能エネルギー発電設備、都市ごみ焼却炉、水処理システム、使用済みプラスチック等のリサイクルサービス、橋梁・港湾構造物等鋼構造物、物流システム・エンジン・シールド掘進機・バラスト水処理システム等の産業機械、製鉄・製鋼・ミニミル関連設備、新省エネ空調システム、EV（電気自動車）急速充電器等

[主な関係会社]

JFEエンジニアリング(株)、JFE環境(株)、JFEテクノス(株)、JFE環境サービス(株)、スタンダードケッセル・パワーシステムズホールディング GmbH、スチールプランテック(株)

(3) 商社事業

JFE商事(株)およびその関係会社において、鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売を行っております。

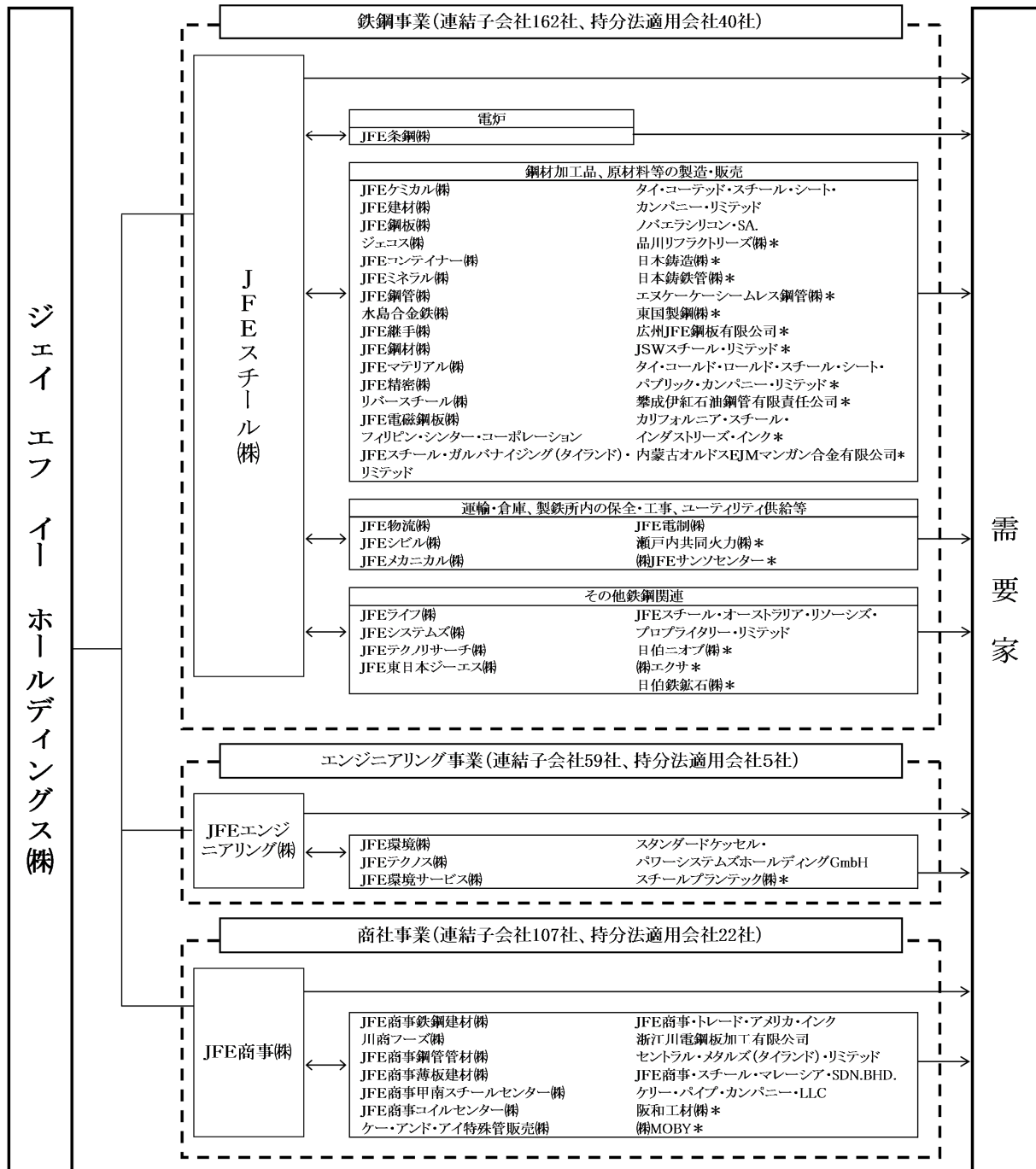
[主要取扱製品等]

鉄鋼製品（厚鋼板、縞板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鋼板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、スラブ）、溶材、鉄粉、鋼材加工製品、製鉄原材料・資機材、非鉄金属製品、化学製品、石油製品、紙製品、船舶、土木建築工事、テールアルメ工法、缶詰製品、農畜産物、水産物、半導体製品、不動産等

[主な関係会社]

JFE商事(株)、JFE商事鉄鋼建材(株)、川商フーズ(株)、JFE商事鋼管管材(株)、JFE商事薄板建材(株)、JFE商事甲南スチールセンター(株)、JFE商事コイルセンター(株)、ケー・アンド・アイ特殊管販売(株)、JFE商事・トレード・アメリカ・インク、浙江川電鋼板加工有限公司、セントラル・メタルズ（タイランド）・リミテッド、JFE商事・スチール・マレーシア・SDN. BHD.、ケリー・パイプ・カンパニー・LLC、阪和工材(株)、(株)MOBY

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



- (注) 1 →印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動につきましては、「4 関係会社の状況」に記載しております。
 4 鉄鋼事業の連結子会社2社については、商社事業において持分法を適用しております。商社事業の連結子会社JFE商事薄板建材については、鉄鋼事業において持分法を適用しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [鉄鋼事業] J F E スチール(株) ※1、3	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造・販売	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社に対し建物を賃貸しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 条鋼(株) ※1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	97.4 (97.4)	同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0 (100.0)	
ジェコス(株) ※2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	62.0 (62.0)	
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1 (89.1)	
J F E コンテナ(株) ※2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	59.6 (59.6)	
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0 (100.0)	
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	100.0 (100.0)	
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電縫鋼管の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E システムズ(株) ※2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (67.7)	
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6 (86.6)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、鋼材販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
リバースチール(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 電制(株)	東京都港区	400	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	100.0 (100.0)	
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	
J F E テクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0 (100.0)	
J F E 東日本ジーエス(株)	川崎市川崎区	50	各種サービス業	100.0 (100.0)	
J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド ※1	オーストラリア ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおける炭鉱・鉄鉱石鉱山事業への投資	100.0 (100.0)	
フィリピン・シンター・コーポレーション ※1	フィリピン マニラ	百万ペソ 500	焼結鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E スチール・ガルバナイズング (タイランド) ・リミテッド	タイ ラヨン	百万タイバツ 4,362	溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4 (81.4)	
ノバエラシリコン・SA.	ブラジル ベロホリゾンテ	百万リアル 80	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	
その他 133社					
[エンジニアリング事業]					
J F E エンジニアリング(株)	東京都千代田区	10,000	エンジニアリング事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 環境(株)	横浜市鶴見区	650	総合リサイクル事業	100.0 (100.0)	
J F E テクノス(株)	横浜市鶴見区	301	機械・設備のメンテナンス	100.0 (100.0)	
J F E 環境サービス(株)	横浜市鶴見区	97	ごみ処理施設、水処理施設等の運転・維持管理	100.0 (100.0)	
スタンダードケッセル・パワーシステムズホールディングGmbH	ドイツ デュイスブルグ	百万ユーロ 0.02	廃棄物発電・バイオマス発電・廃熱回収発電プラント等の建設およびメンテナンス事業	100.0 (100.0)	
その他 54社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[商社事業] J F E 商事(株) ※ 4	大阪市北区	14,539	鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、化学製品・石油製品、資機材等の国内取引および輸出入取引	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 商事鉄鋼建材(株)	東京都千代田区	1,500	建材製品、土木・建築用資材の販売および金属加工業、土木・建築工事および各種工事	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
川商フーズ(株)	東京都千代田区	1,000	各種食料品の国内取引および輸出入取引	100.0 (100.0)	
J F E 商事鋼管管材(株)	東京都千代田区	500	鋼管・管材製品の販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 商事薄板建材(株)	東京都千代田区	400	鋼板・建材製品の販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 商事甲南スチールセンター(株)	神戸市東灘区	250	鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 商事コイルセンター(株)	横浜市金沢区	230	鋼板の加工・販売	85.7 (85.7)	同社へ、事業資金を融資しております。
ケー・アンド・アイ特殊管販売(株)	東京都千代田区	50	特殊管の輸出販売	60.0 (60.0)	
J F E 商事・トレード・アメリカ・インク	米国 ロサンゼルス	百万米ドル 21	鉄鋼製品、製鉄原材料、食品等の輸出入取引および国内取引	100.0 (100.0)	
浙江川電鋼板加工有限公司	中国 浙江省	百万人民元 181	鋼板の加工・販売	97.9 (97.9)	
セントラル・メタルズ (タイランド) ・リミテッド	タイ サムットプラカーン	百万タイバツ 240	鋼板の加工・販売	99.2 (99.2)	
J F E 商事・スチール・マレーシア・SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	百万マレーシア リンギット 11	鋼板の加工・販売	60.0 (60.0)	
ケリー・パイプ・カンパニー・LLC	米国 サンタフェスプリングス	—	鋼管の販売	100.0 (100.0)	
その他 94社					
(持分法適用会社)					
[鉄鋼事業] 日伯ニオブ(株)	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ事業への投資	25.0 (25.0)	
瀬戸内共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0 (50.0)	
品川リフラクトリーズ(株) ※ 2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	33.8 (33.8)	
日本铸造(株) ※ 2	川崎市川崎区	2,627	铸鋼品等の製造・販売	34.5 (34.5)	
日本铸鉄管(株) ※ 2	東京都中央区	1,855	铸鉄管等の製造・販売	30.0 (30.0)	当社の従業員が同社の役員を兼務しております。
エヌケーケーシームレス鋼管(株)	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0 (49.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0 (49.0)	
日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	100	ブラジルにおける鉄鉱石鉱山事業への投資	26.6 (26.6)	
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0 (40.0)	
東国製鋼(株)	韓国 ソウル	百万ウォン 556,185	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	当社の従業員が同社の役員を兼務しております。
広州 J F E 鋼板有限公司	中国 広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
J S W スチール・リミテッド	インド ムンバイ	百万ルピー 10,671	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	
タイ・コールド・ロール ド・スチール・シート・パ ブリック・カンパニー・リ ミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 4,816	冷延鋼板の製造・販売	36.0 (36.0)	
攀成伊紅石油鋼管有限責任 公司	中国 成都	百万人民元 382	シームレス鋼管の ネジ加工・販売	23.6 (23.6)	
カリフォルニア・スチール ・インダストリーズ・イ ンク	米国 フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
内蒙古オールドス E J M マン ガン合金有限公司	中国 内蒙古自治区 オールドス市	百万人民元 232	合金鉄の製造・販売	24.5 (24.5)	
その他 24社 ※5					
[エンジニアリング事業] スチールプラントック(株)	横浜市神奈川区	1,995	製鉄機械等の設計・製作・据付	25.6 (25.6)	
その他 4社					
[商社事業] 阪和工材(株)	大阪市淀川区	1,076	ステンレス製品の加工・販売	47.7 (47.7)	
(株)MOBY	千葉県市川市	211	容器用鋼板の加工・販売	20.0 (20.0)	
その他 20社 ※6					
[その他の事業] ジャパン マリンユナイテ ッド(株)	東京都港区	25,000	船舶・艦艇・海洋構造物等の設計、製造、販売、据付、修繕、保守、保全	45.9	当社の役員が同社の役員を兼務しております。

(注) 1 ※1 特定子会社に該当する会社であります。

2 ※2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 ※3 JFEスチール㈱の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高 2,061,595百万円

経常利益 105,257

当期純利益 71,617

純資産額 1,131,036

総資産額 3,076,841

5 ※4 JFE商事㈱の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高 1,362,596百万円

経常利益 17,442

当期純利益 4,271

純資産額 100,430

総資産額 391,146

6 関係会社の異動

- ・前連結会計年度「その他の事業」に記載しておりましたジェコス㈱については、平成26年5月14日に、JFE商事㈱が保有する同社株式の一部をJFEスチール㈱が譲り受けたことから、JFEスチール㈱の連結子会社となっております。これに伴い、同社を「鉄鋼事業」として表示しております。
- ・当連結会計年度より、ノバエラシリコン・SA.、JFEテクノス㈱、スタンダードケッセル・パワーシステムズホールディングGmbH、セントラル・メタルズ（タイランド）・リミテッドおよびケリー・パイプ・カンパニー・LLCを重要な連結子会社として記載いたしました。
- ・当連結会計年度より、内蒙古オールドスEJMマンガン合金有限公司を重要な持分法適用会社として記載いたしました。

7 ※5 鉄鋼事業の持分法適用会社その他24社には、商社事業の連結子会社JFE商事薄板建材㈱が含まれております。

8 ※6 商社事業の持分法適用会社その他20社には、鉄鋼事業の連結子会社2社が含まれております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼事業	43,680
エンジニアリング事業	8,472
商社事業	6,667
全社（共通）	37
合計	58,856

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません。
2 全社（共通）は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
37	44.7	22.6	9,668

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 平均勤続年数の算定にあたり、J F E スチール(株)、J F E エンジニアリング(株)およびJ F E 商事(株)からの出向者については、それぞれの会社での勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

事業会社においては、J F E スチール労働組合連合会、J F E エンジニアリング労働組合、J F E 商事労働組合が組織されております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、企業業績の改善や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど全体としては緩やかな回復基調となりました。輸出環境については、円安の影響による改善はあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向に加え、一部地域における地政学的リスク等もあり、世界経済は不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、JFEグループでは収益改善への取り組みを一層強化するとともに、土木・建築や造船を中心とした堅調な内需や海外ならびに環境・エネルギー分野等への対応に積極的に注力してまいりました結果、当連結会計年度のグループ業績は、連結経常利益および連結当期純利益ともに、前連結会計年度に比べ増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

鉄鋼事業においては、当連結会計年度の連結粗鋼生産量は前連結会計年度並みの3,104万トンとなりました。売上高については、為替レートの影響もあり、連結売上高は2兆8,738億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。損益については、原料価格の下落に加え、収益改善に向けた継続した取り組み等により、当連結会計年度の連結経常利益は1,885億円となり、前連結会計年度に比べ増益となりました。

エンジニアリング事業においては、環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトを対象に、積極的な営業活動を展開いたしました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加し、3,673億円となり、損益については、連結経常利益180億円となりました。また、今後の売上の基礎となる、連結受注高については過去最高の4,595億円となりました。

商社事業においては、国内では、保有する加工・販売体制を活用した提案型営業活動により造船等製造業向けや建設関連向けの鋼材需要を捕捉してまいりました。また、海外においても、従来の輸出取引に加え米国・タイ等を中心に各地域固有のビジネスを積極的に展開してまいりました。その結果、連結売上高は1兆9,344億円、連結経常利益は246億円となり、前連結会計年度に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当連結会計年度における連結売上高は3兆8,503億円、連結営業利益は2,225億円、連結経常利益は2,310億円となり、前連結会計年度に比べ増収・増益となりました。また、特別損益は43億円の損失となり、連結での税金等調整前当期純利益は2,266億円、連結当期純利益は1,393億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,973億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として2,163億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは810億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等を中心として782億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ323億円減少し、1兆5,017億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ212億円増加し、835億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産実績については鉄鋼事業の粗鋼生産量を、また受注状況についてはエンジニアリング事業の受注実績・受注残高を記載しております。

鉄鋼事業は、特定顧客からの受注については反復循環的に生産しているため、受注状況の記載を省略しております。エンジニアリング事業は、請負工事を中心としているため、生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。商社事業は、受注生産形態をとらない製品が多いため、生産実績・受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量（千トン）	前期比（％）
鉄鋼事業	31,045	△1.7
（うちJFEスチール㈱）	(28,441)	(△0.8)

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
エンジニアリング事業	459,505	+25.2	514,194	+25.6

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績（百万円）	前期比（％）
鉄鋼事業	2,873,839	+6.8
エンジニアリング事業	367,388	+29.3
商社事業	1,934,470	+8.6
計	5,175,698	+8.8
調整額	△1,325,343	—
合計	3,850,355	+5.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、各販売先への当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

主要な原材料価格および販売価格の状況については、「1 業績等の概要」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているため省略しております。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

〈事業環境とこれまでの取り組み〉

JFEグループを取り巻く事業環境は、円高の是正や国土強靱化政策に伴う堅調な内需に支えられて国内景気回復の動きが見られるものの、海外市場は欧州や新興国経済の不透明感および世界的な需給ギャップの拡大により厳しい状況が続いております。このような状況のもと、JFEグループは、前中期経営計画（平成24～26年度）において、持続的な成長のため企業体質の強化に取り組み、商社事業の資本再編および造船事業の再編ならびに半導体事業の譲渡といった、事業ポートフォリオの見直しを行ないました。

鉄鋼事業においては、設備更新等の国内製造基盤の整備や、アジアを中心とする海外事業投資を行なってまいりました。エンジニアリング事業においては、復興再生や太陽光発電等国内需要を捕捉するとともに、海外でのM&Aを推進し事業拡大にも取り組みました。商社事業においては、事業買収等による海外拠点の拡大等サプライチェーンの強化を実施しました。

今後の事業環境は、国内では国土強靱化等の取り組みやオリンピック・パラリンピックへの対応など底堅い需要が見込まれ、海外では新興国を中心とした社会インフラ増強や省エネルギー・環境対応ニーズの拡大等が期待されます。一方、国内における少子高齢化の進展、原油等の資源価格や為替の大幅な変動、世界各地の政治・経済情勢の変化等、様々な環境変動も予想され、これらへの的確な状況判断と迅速な対応が求められています。

〈第5次中期経営計画におけるグループ共通施策〉

本年、JFEグループは、平成27～29年度の事業運営の方針となる第5次中期経営計画を策定いたしました。第5次中期経営計画では、『お客様に世界最高の技術とサービスを提供するグローバル企業』の実現を目指した取り組みを行なってまいります。様々に変化する事業環境に「技術優位性」・「多様な人材力」・「グループ総合力」を高めることで対応し、国内収益基盤の強化と海外事業の収益拡大を推進し、持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

具体的には、まず、国内収益基盤の強化を継続してまいります。国土強靱化政策やオリンピック・パラリンピック対応などの国内需要を最大限捕捉するだけでなく、グループ内の連携を一層強化し、お客様・市場のニーズに的確かつ迅速に対応する販売体制を構築し、サービスの向上を図ってまいります。国内製造拠点の収益力強化については、前中期経営計画より取り組む設備の更新・補修による安定製造を目的とした基盤整備に留まらず、コスト削減や高級鋼へのプロダクトミックスシフトを可能とする設備のリノベーションを進め、さらなる競争力強化を図ってまいります。

次に、技術優位性に基づいた企業価値向上に努めます。革新的な技術開発に取り組み、世界をリードする技術を生み続け、競争力を高めてまいります。また市場のニーズに基づく新商品の開発と既存商品の競争力を強化する開発を行ない、迅速に市場に投入してまいります。そして省資源・省エネルギー先進技術のさらなる高度化にチャレンジを続け、需要の拡大が見込まれる環境・エネルギー分野において常に世界最先端・最高水準の技術・商品を提供できるサプライヤーを目指します。

海外事業においては、これまでに投資したアジアを中心とする海外プロジェクトについて、現地の需要を着実に捕捉し、各地域の特性に応じた事業運営を図り、さらなる収益拡大に取り組んでまいります。また、グループの技術力・ネットワークを最大限活用し、将来の成長が期待される重点分野・成長地域への新規事業投資を継続してまいります。

さらに、「JFEグループ人材マネジメント基本方針」を制定し、第5次中期経営計画を推進していくために、多様な人材の採用と育成を着実に実施するとともに、全ての人材がその能力を最大限発揮できる環境を整えてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化や環境経営の徹底、国際格付A格に求められる財務体質の実現等、持続的な成長を支える企業体質の強化に引き続き取り組んでまいります。

〈各事業会社の取り組み〉

J F Eスチール(株)においては、「常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー」として、従来より取り組んできた製造実力向上に一層注力するとともに、国内外での拡販活動を強化してまいります。また、収益力向上に努め、最終年度である平成29年度には売上高経常利益率(ROS)10%を目指します。

まず、国内製造基盤の強化に資する設備投資を今後3年間で6,500億円と積極的に行ない、さらなるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに技術開発力の強化に取り組み、世界トップクラスの製造実力の維持と向上に努めてまいります。また、商品開発機能と販売機能の一体化やグループ会社との連携強化を推進し、お客様にとってより魅力ある商品・サービスを継続的に提供してまいります。海外事業展開については、前中期経営計画期間までに進めてきたアジアを中心とするプロジェクト投資事業の収益拡大に取り組み、特に技術優位性に基づいた重点分野における事業展開を進めてまいります。さらに、技術の源泉たる人材の確保および育成に注力することにより、製造現場での大幅な世代交代を見据えた技能伝承および新世代による新たな技能向上に取り組んでまいります。

J F Eエンジニアリング(株)においては、引き続き、過去最高水準にある受注済プロジェクトを着実に遂行し、業績の一層の向上に努めてまいります。また、さらなる成長を図るため、国内では、公共関連ビジネスにおいて、建設主体の従来スタイルに加え、ソリューション提案から運営まで一貫して関わるビジネスモデルを展開してまいります。また、電力自由化政策によりチャンスが広がる電力創生ビジネスに積極的に取り組み、収益基盤の強化、拡大に努めてまいります。海外においては、これまでに整備した海外拠点を活用し、現地化による海外事業の拡大を強力に推し進めてまいります。これに加え、各商品本部に海外事業部を設置し、海外拠点との連携による商品毎のグローバル展開を加速いたします。これらの施策を実行し、第5次中期経営計画では、連結売上高5,000億円、連結経常利益300億円を目指します。

J F E商事(株)においては、グループの中核商社としてマーケットインの視点で機能強化を図り、収益を拡大していくことでJ F Eグループへの貢献度を高めてまいります。海外においては北中米における拠点の拡充やインド以西への積極的な事業展開に取り組むとともに、地産地消の動きに対応した地域戦略の推進に注力し、マーケットの開拓を進めてまいります。国内では、グループ会社も含めてこれまで培ってきた、在庫・加工・リテール販売等の機能にさらに磨きをかけ、シェア向上に努めてまいります。また、既存の投資案件の収益貢献度を高めていくとともに、国内外を問わず、今後も優良な案件については積極的に投資を行ない、サプライチェーンの強化、拡充を図り、J F E商事グループのプレゼンス向上に取り組んでまいります。これらの施策を展開することで、最終年度である平成29年度には連結経常利益300億円を目指します。

このような取り組みにより、J F Eグループは国内および海外の収益基盤を強化・拡大し、最終年度である平成29年度には自己資本利益率(ROE)10%超えを目指してまいります。また、株主の皆様への利益還元については最重要課題の一つと位置付けており、配当性向を現行の25%から25%~30%程度に高めてまいります。

当社はグループの経営課題を着実に実行していくために、株主利益に適うグループ経営および健全なコーポレート・ガバナンスの要として、その機能を充実していくとともに、さらに効率的な運営を図ってまいります。

J F Eグループは、社会との信頼関係の基本である、コンプライアンスの徹底、環境課題への取り組み、安全の確立について、グループをあげて真摯な努力を継続し、企業としての持続的成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様に迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

・ 企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・ 当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

前中期経営計画（平成24～26年度）において、持続的な成長のため企業体質の強化に取り組み、商社事業の資本再編および造船事業の再編ならびに半導体事業の譲渡といった、事業ポートフォリオの見直しを行ないました。鉄鋼事業においては、設備更新等の国内製造基盤の整備や、アジアを中心とする海外事業投資を行なってまいりました。エンジニアリング事業においては、復興再生や太陽光発電等国内需要を捕捉するとともに、海外でのM&Aを推進し事業拡大にも取り組みました。商社事業においては、事業買収等による海外拠点の拡大等サプライチェーンの強化を実施しました。

・ 新たな成長戦略の推進

本年、JFEグループは、平成27～29年度の事業運営の方針となる第5次中期経営計画を策定いたしました。第5次中期経営計画では、『お客様に世界最高の技術とサービスを提供するグローバル企業』の実現を目指した取り組みを行なってまいります。様々に変化する事業環境に「技術優位性」・「多様な人材力」・「グループ総合力」を高めることで対応し、国内収益基盤の強化と海外事業の収益拡大を推進し、持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

具体的には、まず、国内収益基盤の強化を継続してまいります。国土強靱化政策やオリンピック・パラリンピック対応などの国内需要を最大限捕捉するだけでなく、グループ内の連携を一層強化し、お客様・市場のニーズに的確かつ迅速に対応する販売体制を構築し、サービスの向上を図ってまいります。国内製造拠点の収益力強化については、前中期経営計画より取り組む設備の更新・補修による安定製造を目的とした基盤整備に留まらず、コスト削減や高級鋼へのプロダクトミックスシフトを可能とする設備のリノベーションを進め、さらなる競争力強化を図ってまいります。

次に、技術優位性に基づいた企業価値向上に努めます。革新的な技術開発に取り組み、世界をリードする技術を生み続け、競争力を高めてまいります。また市場のニーズに基づく新商品の開発と既存商品の競争力を強化する開発を行ない、迅速に市場に投入してまいります。そして省資源・省エネルギー先進技術のさらなる高度化にチャレンジを続け、需要の拡大が見込まれる環境・エネルギー分野において常に世界最先端・最高水準の技術・商品を提供できるサプライヤーを目指します。

海外事業においては、これまでに投資したアジアを中心とする海外プロジェクトについて、現地の需要を着実に捕捉し、各地域の特性に応じた事業運営を図り、さらなる収益拡大に取り組んでまいります。また、グループの技術力・ネットワークを最大限活用し、将来の成長が期待される重点分野・成長地域への新規事業投資を継続してまいります。

さらに、「JFEグループ人材マネジメント基本方針」を制定し、第5次中期経営計画を推進していくために、多様な人材の採用と育成を着実に実施するとともに、全ての人材がその能力を最大限発揮できる環境を整えてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化や環境経営の徹底、国際格付A格に求められる財務体質の実現等、持続的な成長を支える企業体質の強化に引き続き取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本対応方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

④上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については本年の定時株主総会でご承認をいただいております、会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社グループの事業

①経済状況と鋼材販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、鋼材販売の5割程度（JFEスチール㈱、単独・金額ベース）を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、アジアを初めとする世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

②鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄、非鉄金属、スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が、業績に影響を及ぼします。

③また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況（品質を含む）

(2) 受注後の変動リスク

受注時には予見できなかった、技術条件や資機材価格等の変動リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

(4) 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。なお、一部の借入金等について、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

(5) 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実を図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、万が一、遵守できなかった場合、課徴金や行政処分を課されるなどにより業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正もしくは変更される場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の投資有価証券の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は9,702億円であり、そのうち時価のある株式等は5,047億円(取得原価2,159億円)であります。

(8) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量などに関する規制が導入された場合には、鉄鋼事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

国際的な取引を行っていく場合、カントリーリスクがあります。このため、外部格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握・管理を行っておりますが、外貨事情などにより相手国政府が対外送金を停止した場合などにおいては、代金回収リスクを負うことになります。

(11) 製造物責任リスク

製造物の欠陥による消費者保護の目的から製造物責任法が定められております。当社グループの取扱商品のうち、必要と判断した商品に関しては、生産物賠償責任保険を付保しておりますが、当該保険の免責事項などによりてん補されない不測の事態が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループが保有する売上債権について、徹底した与信管理を行っておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
当社	(株)IHI 日立造船(株)	造船事業に関する株主間協定書	平成24年8月27日 (平成24年11月20日改訂)
JFEスチール(株) (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム(株)	JFEスチール(株)、日本アイ・ビー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびにJFEスチール(株)から日本アイ・ビー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から 平成28年3月31日まで ※1
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（PFI事業）	平成14年3月15日から 平成37年3月31日まで
	ヴァーレ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日 (平成25年2月1日改訂)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）	タイにおける協力関係の強化に関する提携合意書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司（中国）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州JFE鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 (平成24年4月11日改訂)
	東国製鋼（韓国）	東国製鋼(株)への追加出資並びに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社NAMISA社への投資に係わる会社（日伯鉄鉱石(株)）に関する合弁協定	平成20年10月21日 (平成23年6月30日改訂)
	JSWスチール・リミテッド（インド）	JFEスチール(株)とJSWスチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
	新日鐵住金(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社CBMM社への投資に係わる会社（日伯ニオブ(株)）に関する合弁協定	平成23年3月4日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、ゼネラル・ホールディング・コーポレーションPJSC（アラブ首長国連邦）	アラブ首長国連邦における大径鋼管の製造販売事業に関する合弁協定	平成26年9月1日 ※2

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
J F Eエンジニアリング(株) (連結子会社)	エクスパンドB.V (オランダ)、ケー・ジェイ・ケー・ナボ GmbH (ドイツ) 他	スタンダードケッセル・パワーシステムズホールディングGmbHに関する持分譲渡契約	平成26年11月4日
J F Eケミカル(株) (連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司 (中国)、山東濰焦集团有限公司 (中国)	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	平成25年6月13日
J F Eスチール・オーストラリア (B Y) プロプライタリー・リミテッド (オーストラリア) (連結子会社)	Q コール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド (オーストラリア) バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド (オーストラリア)	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉱の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日
J F E商事・トレード・アメリカ・インク (連結子会社)	シャプコ・インク (アメリカ)	ケリー・パイプ・カンパニー・LLCに関する持分譲渡契約	平成26年12月15日

- (注) 1 ※1 平成27年6月22日付で、J F Eスチール(株)と日本アイ・ビー・エム(株)との間の合弁協定および業務委託契約の契約期間を平成33年3月31日まで延長することについて合意しました。
- 2 ※2 合弁事業の組成に関する基本的な事項については、平成26年9月1日に合意し当該合弁協定を締結しておりましたが、平成27年2月25日に主要な停止条件の成就により合弁事業を実行することを決定したことから重要な契約として開示するものです。

(2) 技術に関わる契約

① 技術導入契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F Eスチール(株) (連結子会社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	(株)神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで
J F Eエンジニアリング(株) (連結子会社)	マンディーゼル&ターボフランス (フランス)	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和39年7月7日から解除通知まで (平成25年1月14日改訂)
	フェルント・エコロジイ・システムズ・A/S (デンマーク)	塵芥焼却プラントの設計・建設技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和45年10月2日から解除通知まで
	ソーラーパワーグループ GmbH (ドイツ)	太陽熱発電設備技術	平成23年5月18日から平成33年5月17日まで 但し契約更新条項あり

② 技術供与契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	ビジャヤナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から平成29年11月8日まで 但し契約更新条項あり
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術 その2	平成27年3月19日から対象特許の満了日まで
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー) リミテッド (南ア共和国)	中低炭素フェロマンガンの製造技術	平成10年6月28日から平成30年1月31日まで

③ その他の技術契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ, AG (ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成29年4月7日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念とし、顧客ニーズを先取りした独自新商品の開発、高品質な商品を効率的に生産する技術の開発、地球環境保全に寄与する商品および製造技術の開発、ならびにグループ全体としてのシナジーを活かした開発により、常に業界をリードし、新たな分野を開拓していくというグループ共通の開発コンセプトの下、各事業会社が創造性にあふれる研究開発を展開しています。

グループ全体の研究開発戦略の策定や横断的に取り組むべき重要課題の選定・推進については、当社社長を議長とする「グループ技術開発会議」の場で、各事業会社が一体となって取り組んでいます。

今後も、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ高い収益力を確保するとともに、市場・社会からの高い信頼を獲得し、将来の経営基盤を育成・発展させるべく、積極的な研究開発に取り組んでいきます。

当連結会計年度における研究開発費は32,488百万円であり、主要事業内訳は鉄鋼事業30,558百万円、エンジニアリング事業1,930百万円であります。

また、当連結会計年度における主な事業別の研究の目的、主要課題および研究成果は以下のとおりです。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業では、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当連結会計年度の主な研究成果を挙げます。

自動車用薄鋼板分野では、自動車骨格部品用に、伸び特性に加えて伸びフランジ成形性にも優れた590～980MPa級の高伸び-伸びフランジ型高張力合金化溶融亜鉛めっき（ハイテンGA）鋼板の開発に世界で初めて成功しました。新たに開発した鋼板は、金属組織それぞれの硬度や体積などを精緻にコントロールする画期的な組織制御技術により、従来鋼に比べて約2倍もの穴広げ率を有しています。これにより、自動車骨格部品の形状自由度が広がり、深い絞り形状のピラーロアなどの車体骨格部品について、更に強度の高いハイテンGAを積極的に適用することが可能となり、自動車の更なる軽量化（薄肉化）に大きく寄与します。当社が開発した引張強度100kg（980MPa）級の高張力熱延鋼板「JFE-HA980SB」が、三菱ふそうトラック・バス株式会社の大型トラックのフロントアンダーランププロテクションに採用されました。980MPa級の高張力熱延鋼板がトラック車体の量産部品に採用されるのは世界初となります。

プロセス・環境分野では、主要な製鉄プロセスである焼結鉱製造工程において、抜本的な生産性改善を可能にする焼結機への酸素・水素系ガス（都市ガス）の複合吹込み技術「Super-SINTER® OXY」を開発し、世界で初めて実用化に成功いたしました。すでに平成25年までに本技術を東日本製鉄所の全焼結機（2基）に導入し、劣質原料の使用下においても、高品質焼結鉱の生産性を飛躍的に改善しています。今後も、更なる技術開発を進め、資源対応力に優れた高効率の製鉄プロセスの確立に努めてまいります。また、製鋼分野でも、確立した革新的転炉型溶銑予備処理プロセスを西日本製鉄所（福山地区）第3製鋼工場3号転炉に導入しました。これにより、脱珪工程で発生する二酸化珪素を一旦排出することによって脱リン時の反応効率低下を抑止し、副原料使用量の大幅削減、エネルギーの削減に寄与しております。

鋼材分野では、耐腐食性に優れた継目無鋼管「JFE-UHP®-17CR-110」を開発し、ブラジル・ペトロブラス社向けケーシングパイプ用油井管として初受注いたしました。高温特性に優れた耐腐食性鋼管である「JFE-UHP®-15CR」よりも更に耐腐食性を高めた鋼材で、コスト面・納期面でのメリットが見込まれます。また、石炭運搬船カーゴホールド（貨物倉）の腐食を抑制する画期的な高耐食性厚鋼板「JFE-SIP®-CC」を世界で初めて開発し、石炭運搬船に初採用されました。さらに、世界最大厚（板厚80mm）の降伏強度460MPa級高アレスト鋼を開発し、一般財団法人日本海事協会より板厚80mmの460MPa級高アレスト鋼として認証を取得しました。

また、新たな需要分野として、直播栽培用水稲種子のコーティング用プレミックス鉄粉「粉美人®」を日本で初めて開発し、製造を開始いたしました。鉄粉でコーティングした稲種子（粳）を水田に直接播き、水田中で発芽、苗立ち、生育させる栽培方法で、育苗作業・苗運搬が不要となるた

め、現在日本で一般的に行われている水稻移植栽培と比べ大幅な省力化が可能となります。今後も鉄粉の新たな需要分野の開拓、普及を図ると共に、更に高品質、高機能な商品の開発に注力し、お客様の利便性向上に努めてまいります。

また、当社が昨年度から横浜市と行っている、横浜市山下公園前海域での鉄鋼スラグ製品を活用した共同研究に関して、このたび、当海域で自生のアマモ（海草）をはじめとする生物種数の増加を確認しました。鉄鋼スラグ製品が生物付着基盤として有効に機能していることが改めて確認されました。今後も、鉄鋼スラグ事業を通じ、地球環境保全に貢献する技術開発に努めてまいります。

鉄鋼材料・鉄鋼製造プロセスの評価・分析分野では、鉄鋼材料に含まれる炭素の含有量を世界最高精度の0.01%レベルまで定量的に分析できる装置「F E - E P M A」を開発しました。従来の分析方法に比べ10倍の精度での測定を可能といたしました。

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「革新的熱加工制御技術を駆使した高性能厚鋼板の開発育成」の成果が認められ、平成26年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞いたしました。また、更に、世界で初めて実用化に成功した、焼結鈹製造工程でのCO₂排出削減を可能にする炭化水素ガス使用焼結技術「S u p e r - S I N T E R[®]」が、公益財団法人大河内記念会から第61回「大河内記念技術賞」を受賞いたしました。大河内賞は6年連続での受賞になります。「S u p e r - S I N T E R[®]」は、「平成26年度全国発明表彰 経済産業大臣発明賞」も受賞しております。

また、省資源型高耐熱ステンレス鋼「J F E - T F 1」が、米国の技術情報誌である「R&D Magazine」が主催する「2014 R&D 100 Awards」を受賞し、世界的にも当社独自の高性能商品が高く評価されました。同賞は2年連続の受賞となります。そのほか、当社が世界で初めて開発・実用化した厚鋼板の新冷却設備「Super-CR (Super-Controlled Rolling) が、一般財団法人機械振興協会から第12回「新機械振興賞」の“経済産業大臣賞”を受賞いたしました。当社の新機械振興賞受賞は昨年の“会長賞”に続き、2年連続4回目となります。当社が世界で初めて開発・実用化した高級ハイテン製造設備であり、品質、数量、納期等の面で、これまでの常識を打ち破る高度なエンジニアリング技術が高く評価されたものです。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、「新商品創出と既存商品競争力強化」という方針に基づき、研究開発を推進しています。当連結会計年度は、主力事業である環境、エネルギー分野に加え、将来の成長が期待されている農業、医療分野に重点的な投資を実施しました。具体的には、環境プラントの発電量最大化に関する技術、天然ガス需要の拡大に合わせたLNG受入基地関連技術、がん検査用PETシステムの適用領域拡大、等に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、環境プラント分野における、遠隔操業支援システム「JFEハイパーリモート」の運用開始、エネルギー分野における、天然ガスの新型熱量調整装置「AtoMS」の「日本ガス協会技術賞」受賞が挙げられます。また、製油所等の防爆エリアでの使用が可能な防爆仕様のタブレット端末「LANEX-Tabletシリーズ」を国内で初めて開発し、市場投入いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があります。一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

鉄鋼事業においては、売上高は2兆8,738億円となり、前連結会計年度に比べ1,822億円(6.8%)の増収となりました。経常利益は1,885億円となり、前連結会計年度に比べ623億円(49.4%)の増益となりました。これは、原料価格の下落に加え、収益改善に向けた継続した取り組み等によるものであります。

エンジニアリング事業においては、売上高は3,673億円となり、前連結会計年度に比べ832億円(29.3%)の増収となり、経常利益は前連結会計年度並みの180億円となりました。これは、環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトを対象に、積極的な営業活動を展開したことによるものであります。また、今後の売上の基礎となる、受注高につきましては過去最高の4,595億円となりました。

商社事業においては、売上高は1兆9,344億円となり、前連結会計年度に比べ1,531億円(8.6%)の増収となりました。経常利益は246億円となり、前連結会計年度に比べ31億円(14.4%)の増益となりました。これは、国内においては、保有する加工・販売体制を活用した提案型営業活動により造船等製造業向けや建設関連向けの鋼材需要を捕捉し、海外においても、従来の輸出取引に加え米国・タイ等を中心に各地域固有のビジネスを積極的に展開したことによるものであります。

以上より、グループ全体の売上高は3兆8,503億円となり、前連結会計年度に比べ1,835億円(5.0%)の増収となりました。また、営業利益は2,225億円、経常利益は2,310億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ692億円(45.2%)、574億円(33.0%)の増益となりました。

なお、営業外損益については、84億円の利益となり、前連結会計年度に比べ119億円の減益となりました。これは、固定資産除却損の増加等によるものであります。

特別損益については、43億円の損失となり、前連結会計年度に比べ88億円改善いたしました。

この結果、当期純利益は1,393億円となり、前連結会計年度に比べ370億円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,973億円の収入となり、売上債権の増加による減収がある一方で税金等調整前当期純利益の増加等により前連結会計年度に比べ425億円の増収となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは2,163億円の支出となり、固定資産の取得による支出の増加等の影響により前連結会計年度に比べ523億円支出が増加いたしました。これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは810億円の収入となり、前連結会計年度に比べ97億円の減収となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等を中心として782億円の支出となりました。

なお、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は、前連結会計年度末に比べ323億円減少し、1兆5,017億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業および商社事業を中心に、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額（百万円）	前期比（%）
鉄鋼事業	207,286	34.4
エンジニアリング事業	12,366	13.9
商社事業	6,249	△33.0
計	225,902	29.5
調整額	0	—
合計	225,902	28.6

（注）1 金額は有形・無形固定資産の合計数値であり、消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形 固定資産		合計
本社 (東京都千代田区)	—	その他の 設備	—	—	— (—)	1	19	21	37

（注）1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

① J F E スチール(株)

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産		合計
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	66,791	66,479	64,186 (8,248)	28,444	7,392	233,295	2,391
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	67,031	70,536	98,738 (7,111)	5,384	5,524	247,215	1,789
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	46,232	117,528	36,707 (11,482)	7,295	6,540	214,305	3,307
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	64,511	166,094	77,477 (14,496)	7,513	7,398	322,994	3,582
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	7,551	17,701	12,837 (1,841)	930	1,859	40,880	724
本社 (東京都千代田区)他	鉄鋼事業	その他の 設備	1,718	23	28,566 (480)	10,942	8,096	49,348	2,031
計	—	—	253,836	438,365	318,514 (43,660)	60,510	36,812	1,108,039	13,824

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他に含んでおりません。

② J F E エンジニアリング(株)

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産		合計
津製作所 (三重県津市)	エンジニア リング事業	各種鋼構 造物製造 設備	1,001	1,196	4,018 (977)	619	102	6,938	289
鶴見製作所 (横浜市鶴見区)他	エンジニア リング事業	主に各種 プラント 製造設備	14,567	2,489	6,690 (672)	2,003	1,706	27,456	3,102
計	—	—	15,569	3,685	10,708 (1,649)	2,622	1,808	34,394	3,391

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 鶴見製作所他には、鶴見製作所、本社および支店・営業所を含んでおります。

③ J F E 商事(株)

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
東京本社 (東京都千代田区)他	商社事業	その他の 設備	1,957	13	4,585 (148)	341	1,886	8,784	962

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

④ その他の主要な国内連結子会社

平成27年3月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
J F E 条鋼(株)	仙台製造所 (仙台市宮城 野区)他	鉄鋼事 業	鉄鋼製品 製造設備	33,301	43,847	77,603 (2,341)	2,722	1,587	159,062	1,313
J F E 物流(株)	西日本事業所 (岡山県倉敷 市)他	鉄鋼事 業	倉庫等	13,733	3,446	23,198 (567)	1,635	1,991	44,005	1,439

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他有 形固定資 産	無形固 定資産	合計	
J F E スチ ール・ガル バナイジン グ (タイラ ンド) ・リ ミテッド	ハマラート・ イースタン・ シーボード製 造所(タイ・ ラヨン)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	4,991	10,365	777 (174)	9,257	517	25,908	272

(注) 1 在外子会社の決算日は主として12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成26年12月31日)の為替レートにより円換算しております。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・改修・拡充)は2,344億円(支出予定額)であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。設備投資は主として、鉄鋼事業を営む主要な連結子会社である J F E スチール(株)で行われる予定であります。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 ※(注)	2,774	614,438	4,808	147,143	4,805	772,574

(注) 新株予約権付社債に係る新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	161	58	2,106	635	70	164,385	167,418	—
所有株式数（単元）	74	2,196,860	113,873	812,571	1,712,005	1,372	1,259,220	6,095,975	4,840,899
所有株式数の割合（%）	0.00	36.04	1.87	13.33	28.08	0.02	20.66	100.00	—

（注）自己株式が「個人その他」に374,291単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,402	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,365	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	20,821	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	16,403	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,127	2.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,391	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. （東京都中央区月島四丁目16番13号）	8,106	1.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	7,729	1.26
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,563	1.23
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	7,434	1.21
計	—	150,346	24.47

（注）1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、川崎重工業株式会社が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同社が議決権行使の指図権を留保しております。

3 上記のほか、当社は自己株式37,429千株（持株割合6.09%）を保有いたしております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,429,100	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 505,300	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 571,663,100	5,716,631	同上
単元未満株式	4,840,899	—	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,716,631	—

(注) 1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	17株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	新キヨイ鋼業(株)	13
	(株)JFEサンソセンター	74
	日伸運輸(株)	45

計	442
---	-----

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,429,100	—	37,429,100	6.09
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500	—	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	—	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	—	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 町209番地	22,500	—	22,500	0.00
新キヨイ鋼業(株)	大阪府松原市三宅西四 丁目543番地の1	12,700	—	12,700	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町1 番地	11,800	—	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900	—	9,900	0.00
相互保有株式 小計	—	505,300	—	505,300	0.08
計	—	37,934,400	—	37,934,400	6.17

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	189,785	483,402,135
当期間における取得自己株式	11,673	32,020,604

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による処分)	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し)	6,934	16,656,391	189	507,304
保有自己株式数	37,429,117	—	37,440,601	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の売渡し)」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向（連結ベース）を25%程度とすることを基本として検討することとしており、当事業年度の配当につきましては、期末配当を1株当たり40円（年間60円）としております。

なお、第5次中期経営計画においては配当性向（連結ベース）を25%～30%程度に高めてまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当回数については年2回を基本とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日、配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成26年10月28日	配当金の総額	11,543百万円	1株当たりの配当額	20円
定時株主総会決議日	平成27年6月25日	配当金の総額	23,080百万円	1株当たりの配当額	40円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	3,870	2,446	2,275	2,802	3,038
最低（円）	1,847	1,217	941	1,603	1,830

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高（円）	2,186	2,530	2,819	2,714	3,038	3,024
最低（円）	1,885	2,259	2,457	2,350	2,465	2,620

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	—	林田 英治	昭和25年7月6日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年9月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成21年3月 当社取締役 平成21年4月 J F E スチール株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役 平成27年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長退任 当社代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) 公益財団法人 J F E 21世紀財団理事長 (執行役員の分担) C E O (最高経営責任者)	(注) 3	38,700株
代表取締役	—	柿木 厚司	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成19年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 同社代表取締役副社長 平成27年4月 同社代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役 (現任)	(注) 3	12,700株
代表取締役	—	岡田 伸一	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成17年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 平成23年4月 J F E エンジニアリング株式会社取締役 (現任) 平成24年4月 当社執行役員副社長 (現任) 平成24年6月 当社代表取締役 (現任) 平成24年10月 J F E 商事株式会社取締役 (現任) 平成26年4月 J F E スチール株式会社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) J F E スチール株式会社取締役 J F E エンジニアリング株式会社取締役 J F E 商事株式会社取締役 公益財団法人 J F E 21世紀財団専務理事 (執行役員の分担) 総務部、I R 部および財務部の統括、企画部の担当	(注) 3	14,778株
取締役	—	前田 正史	昭和27年9月22日生	平成8年11月 東京大学生産技術研究所教授 (現任) 平成17年4月 同大学生産技術研究所長 平成21年4月 同大学理事・副学長 平成23年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 東京大学生産技術研究所教授	(注) 3	5,400株
取締役	—	吉田 政雄	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 古河電気工業株式会社入社 平成18年6月 同社専務取締役兼執行役員専務 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成24年4月 同社代表取締役会長 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 古河電気工業株式会社 代表取締役会長 古河機械金属株式会社 社外取締役	(注) 3	0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役 (常勤)	—	笹本 前雄	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成17年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 平成21年3月 同上退任 平成21年4月 J F E ライフ株式会社常勤顧問 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成24年3月 同上退任 平成24年4月 当社常勤顧問 J F E スチール株式会社監査役 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社監査役 平成24年6月 当社監査役 (常勤) (現任) 平成24年7月 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社監査役退任 平成25年4月 J F E スチール株式会社監査役退任 J F E エンジニアリング株式会社監査役 (現任) J F E 商事株式会社監査役 (現任) (重要な兼職の状況) J F E エンジニアリング株式会社監査役 J F E 商事株式会社監査役	(注) 4	4,253株
監査役 (常勤)	—	黒川 康	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成19年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成25年3月 同上退任 平成25年4月 当社常勤顧問 J F E スチール株式会社監査役 (現任) 平成25年6月 当社監査役 (常勤) (現任) (重要な兼職の状況) J F E スチール株式会社監査役	(注) 5	8,100株
監査役	—	伊丹 敬之	昭和20年3月16日生	昭和60年4月 一橋大学商学部教授 平成6年4月 同大学商学部長 平成20年4月 東京理科大学総合科学技術経営研究科 (現東京理科大学イノベーション研究科) 教授 (現任) 平成20年10月 同大学同研究科研究科長 平成22年6月 当社監査役 (現任) (重要な兼職の状況) 東京理科大学イノベーション研究科教授 株式会社商船三井社外監査役 株式会社東芝社外取締役	(注) 6	4,800株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	—	大八木 成男	昭和22年5月17日生	昭和46年3月 帝人株式会社入社 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役 社長CEO 平成22年6月 同社代表取締役 社長執行役員CEO 平成26年4月 同社取締役会長（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 帝人株式会社取締役会長 シャープ株式会社社外取締役 株式会社リクルートホールディングス社外取締役	(注) 6	1,500株
計						90,231株

- (注) 1 取締役前田正史および吉田政雄の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役伊丹敬之および大八木成男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成27年6月25日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4 平成24年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5 平成25年6月20日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6 平成26年6月19日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。なお、補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
佐長 功	昭和36年8月11日生	平成元年4月 弁護士登録 銀座法律事務所（現阿部・井窪・片山法律事務所）入所 平成10年1月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー （現任） 平成21年6月 当社補欠監査役 平成26年4月 当社監査役 平成26年6月 同上退任 当社補欠監査役（現任） （重要な兼職の状況） 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士	0株

(執行役員の状況)

当社は、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。平成27年6月25日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	林 田 英 治	CEO（最高経営責任者）
副社長	岡 田 伸 一	総務部、IR部および財務部の統括 企画部の担当
専務	寺 畑 雅 史	総務部の担当
常務	大 木 哲 夫	IR部および財務部の担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(提出日現在)

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

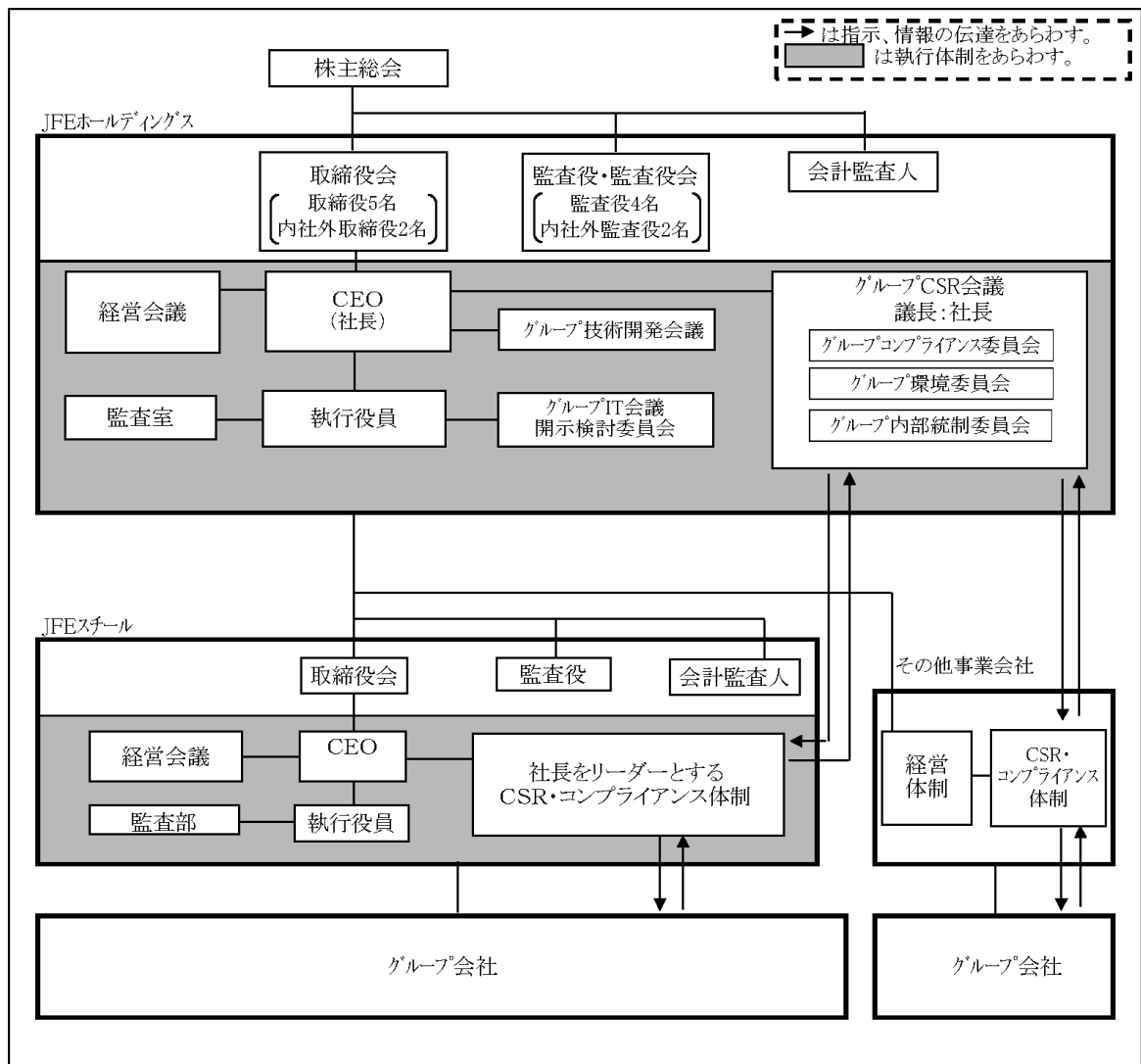
当社グループは、持株会社のもとに事業を展開する事業会社をおく体制をとっております。

持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱（以下、JFEホールディングス㈱）は、グループの一元的なガバナンスの中心にあって、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制により事業を推進し、競争力の強化と収益力の拡大をはかっております。

持株会社と事業会社が各々その責務を果たすことにより、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めております。

② 経営体制および内部統制体制の関係図



③ 経営体制・内部統制体制

a. 会社の機関

当社およびグループを構成する各社は、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスの徹底と、グループ間での効率的な事業運営を行うことによる企業価値の向上を図るため、監査役制度を採用しております。当社ではコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制を導入するとともに、取締役の任期を1年にいたしております。社外取締役2名を含む5名から構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに、社外監査役2名を含む4名から構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者鼎立体制によりガバナンスに万全を期しております。

また、J F Eホールディングス㈱・J F Eスチール㈱・J F Eエンジニアリング㈱およびJ F E商事㈱では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

b. 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、J F Eホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、J F Eホールディングス㈱では、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。

J F Eホールディングス㈱・J F Eスチール㈱・J F Eエンジニアリング㈱・J F E商事㈱では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

J F Eホールディングス㈱における経営会議（議長：社長/事務局：企画部）は、4名の執行役員全員と議案に応じて出席するJ F Eスチール㈱社長、J F Eエンジニアリング㈱社長、J F E商事㈱社長で構成され、監査役が出席しております。

また、J F Eスチール㈱・J F Eエンジニアリング㈱・J F E商事㈱における経営会議（議長：各社社長/事務局：各社経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員、監査役が出席しております。

当社グループにおきましては、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとしまして、J F Eスチール㈱におきましては品種セクター制を、J F Eエンジニアリング㈱では事業部制を、J F E商事㈱では品種・地域別に区分した営業本部制を採用しております。また、グループ共通の技術開発、I Tの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

c. 内部統制体制・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、J F Eグループ内部統制委員会規程、J F EグループC S R会議規程、J F Eグループコンプライアンス委員会規程、開示検討委員会規程等の各種会議規程、組織・業務規程、および情報保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備・運用されております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社は、「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」との企業理念の実現と持続性の高い企業体質の確立をめざして、法令および定款を遵守し企業価値の最大化を図るため、以下のとおり内部統制体制を構築する。また、本基本方針およびそれにしたがって構築された内部統制体制については、継続的な見直し、改善に努める。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア) 取締役、執行役員および使用人の職務権限を組織権限・業務規程等により明確にし、それらに則って職務を執行する。
 - (イ) コンプライアンス委員会を設置し、倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。
 - (ウ) 倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（企業倫理ホットライン）を整備し、適切に運用する。
 - (エ) 内部監査部署が法令および定款の遵守状況について監査する。
- (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会、経営会議における審議の充実を図るとともに、必要に応じ適切な会議体において審議をつくり決定する。
 - (イ) 内部監査部署が業務の有効性・効率性について監査する。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (ア) 取締役会における決議事項および報告事項に関する情報については、法令にしたがい取締役会議事録を作成し、適切に保存・管理する。
 - (イ) 経営会議等、経営の重要事項を審議する会議体に関する情報については、適切に記録、保存・管理する。
 - (ウ) 決裁書等、職務の執行に係る重要な文書等については、適切に作成、保存・管理する。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア) 事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示等に関するリスク管理については、担当執行役員等がリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定する。
 - (イ) 経営の重要事項については、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) JFEグループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要に応じ本基本方針に定める事項について体制を整備する。
 - (イ) 当社は、グループ経営に関する重要事項ならびに事業会社（当社がその株式を直接保有する重要な事業子会社）および事業会社傘下のグループ会社の重要事項（損失の危険の管理に関する事項を含む。）について、取締役会規則等により決定手続等を定め、適切な会議体等において審議・決定し、または報告を受ける。

事業会社は、自社および傘下のグループ会社の重要事項について、取締役会規則等により決定手続等を定め、適切な会議体等において審議・決定し、または報告を受ける。

(ウ)当社は、JFEグループコンプライアンス委員会を設置し、グループの倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督するとともに、事業会社コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。

事業会社は、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。

また、当社は、企業倫理ホットラインについて、JFEグループ全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として整備し、適切に運用する。

(エ)当社の内部監査部署は、事業会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について、監査し、または事業会社の内部監査部署から報告を受ける。

事業会社の内部監査部署は、事業会社傘下のグループ会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について、監査し、またはグループ会社の内部監査部署から報告を受ける。

(オ)JFEグループに属する会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3) 監査役の職務を補助する使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人は、監査役の指揮命令下で監査役の職務を補助する業務を行う。

(4) 監査役への報告に関する体制

(ア)監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ)取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況（事業会社および事業会社傘下のグループ会社に関する重要事項を含む。）を報告する。事業会社または事業会社傘下のグループ会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(ウ)当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に対して直接通報または相談を行なうことができる制度として整備する。また、企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、その都度監査役会、監査役に対して、内容を報告する。

(5) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に法令違反行為等を通報または相談した者および通報または相談された法令違反行為等を監査役会、監査役に報告した者が不利な取扱いを受けないことを規程に定め適切に運用する。

(6) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務執行に必要な費用について請求があった場合、速やかに前払い又は償還に応じる。

(7) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役、執行役員および使用人は、監査役職務の執行に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役職務の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(イ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果（事業会社または事業会社傘下のグループ会社に関する重要事項を含む。）について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

d. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、当社（４名）および主要な事業会社（計20名）ならびに重要なグループ会社に内部監査組織を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施するとともに、相互に情報共有化を図ることで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、社外監査役２名を含む監査役４名の体制で、取締役会および経営会議その他重要会議に出席するほか、取締役および執行役員等から業務報告を聴取し、子会社に赴き、子会社から事業の報告を受ける等により、取締役職務の執行を監査しております。また、会計監査人から適宜報告を受けるほか、会計監査人の品質管理体制について説明を受けその妥当性を確認しております。当社、事業会社およびグループ会社の監査役は相互に情報交換を行い連携を図っております。監査役職務を補助する使用人については、監査役事務局に専従者を置き、当該使用人の人事については監査役と協議することとしております。

なお、監査役黒川康氏は、JFEスチール㈱の専務執行役員として財務部門および経理部門を担当していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役伊丹敬之氏は、経営戦略をはじめ企業経営全般について幅広く研究しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中島 康晴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 芳宏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 西野 尚弥	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 稲吉 崇	新日本有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。
 2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

内部監査部門、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

これらの監査と内部統制部門との関係について、内部統制部門は、内部監査部門、監査役および会計監査人による監査に対し、日頃から必要な情報を十分に提供するよう努めております。

内部監査部門は、監査の結果認識された改善を要する事項を、重要会議で報告してグループ全体へ周知徹底すること等により、内部統制部門による統制の強化につなげております。

監査役は、監査結果については社長に報告して意見交換を行うほか、内部統制部門に伝達し必要に応じて改善を求めます。

会計監査人は、社長を含む経営トップとの定期的な意見交換を行うこと等により、監査結果を含め情報交換を行い内部統制部門による統制の強化につなげております。

e. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役が、当社経営陣から独立した立場で経営監督機能を十分に発揮できるよう、その選任にあたっては、会社法に定められる社外取締役・社外監査役の要件および各金融商品取引所の独立役員の指定に関する規程に定められる要件を踏まえて判断しております。

社外取締役の前田正史氏は、長年にわたり循環材料学および材料熱力学等に関する研究を通じて、金属材料について深い学識を有しております。また、東京大学理事として大学経営に参画され、組織運営に関する豊富な経験を有しております。当社におきましては、同氏が社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはないものの、こうした同氏の深い知見、高い見識に加え、4年間の当社社外取締役としての実績から、同氏が引き続きガバナンス強化の役割を担う当社社外取締役の任に相応しいと判断したものであります。なお、当社は東京大学のグローバル人材育成基金へ寄付を行いました。また、当社子会社のJ

F E スチール(株)は、同大学大学院工学系研究科の特定の講座に研究支援目的で寄付を行っております。いずれの寄付につきましても、前田正史氏本人が直接関与するものではなく、その規模・性質に鑑みて、同氏の社外取締役としての独立性に影響をおよぼすものではないと考えております。

社外取締役吉田政雄氏は、古河電気工業(株)において長年経営者として活躍され、銅を始めとする幅広い素材技術を核とした事業経営に関して新規事業の開拓、および事業の再編やグローバル展開を推進されるなど製造業の経営における豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社におきましては、こうした同氏の深い知見と卓越した見識から、同氏がガバナンス強化の役割をに担う当社社外取締役の任に相応しいと判断したものであります。

社外監査役の伊丹敬之氏は、長年にわたり企業経営に関する研究に積極的に取り組み、経営のあり方や企業の経営戦略について深い学識を有しております。また、技術経営に関する研究を通じて産業分野の知識も豊富であり、大所高所からの観点をもって、当社の監査業務に貢献していただけると判断したものであります。

社外監査役の大八木成男氏は、高機能繊維・複合材料、電子材料・化成品、医薬品・在宅医療等の多岐にわたる事業をグローバルに展開する帝人(株)の経営者として豊富な知識と経験を有しております。また、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組まれており、大所高所からの観点をもって、当社の監査業務に貢献していただけると判断したものであります。

上記の社外取締役2名および社外監査役2名全員について、当社との直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと考えており、当社経営陣から独立した立場での監督機能を十分に担えるものと判断しております。

なお、上記の社外監査役2名を含む監査役は、内部監査部門と定例的に、また必要に応じて会合を持ち（平成26年度は4回）、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、意見交換を行うなど、密接な連携を図っております。また、会計監査人（新日本有限責任監査法人）と定例的に、また必要に応じて会合を持ち（平成26年度は10回）、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けるとともに、監査役からも監査計画などの説明を行い、意見交換を行うなど密接な連携を図っております。

内部統制部門による業務執行に係る重要な事項については取締役会において審議しており、社外取締役および社外監査役は取締役会に出席し、審議においてそれぞれの知見から適宜発言しております。

社外取締役に対しては、取締役会資料の事前説明を行っております。社外監査役に対しては、監査役会において、経営会議議題、当月の取締役会議題等を、資料を配布の上、説明しております。

社外取締役および社外監査役に対しては、会社経営上の重要な課題を適宜説明するとともに、社長を含む経営トップとの意見交換や、必要に応じて社内各部門から行う重要な業務報告聴取への出席、事業所やグループ会社の視察等の機会を設け、職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

④ コンプライアンス体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化してまいります。平成17年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」（議長：社長、1回／3ヶ月程度の開催）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献など多岐にわたる範囲を対象としまして、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を構築しております。また、「JFEグループCSR会議」のもとに、従来からの「グループコンプライアンス委員会」、および「グループ環境委員会」、ならびに「グループ内部統制委員会」を設置し、内部統制に関する整備・運用状況の管理強化を図っております。

各事業会社においても、CSRへの取り組みを継続しております。JFEスチール㈱では、平成17年4月にCSR室を設置したことに続きまして、平成17年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」のなかに、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメント、安全・防災、顧客満足、社会貢献などの委員会・部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。JFEエンジニアリング㈱ほかの事業会社におきましても、コンプライアンス委員会等を主体に活動し、CSRに取り組んでいます。

なお、JFEスチール㈱では、平成17年2月から環境管理に関わる体制（独立した環境管理部組織、内部監査部門による環境監査）を整備し、環境に対する取り組みを強化しております。

また、JFEホールディングス㈱では、JFEグループの事業の環境的・社会的側面を網羅した「JFEグループCSR報告書2014」を作成しております。

⑤ 役員報酬等の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数
取締役（社外取締役を除く）	272,264	4名
監査役（社外監査役を除く）	81,994	2名
社外役員	51,837	6名

(注) 1 上記には、当事業年度中に退任した取締役（社外取締役を除く）1名、社外役員2名を含んでおりません。

2 報酬等の額には、平成27年6月25日開催の第13回定時株主総会において承認された「役員賞与支給の件」に基づく取締役賞与金32,600千円（社外取締役分4,240千円）および監査役賞与金9,560千円（社外監査役分2,300千円）がそれぞれ含まれております。

b. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の会社別の総額(千円)	連結報酬等の総額(千円)
林田 英治	取締役	当社	12,000	165,317
	取締役	J F E スチール(株)	(注) 1 153,317	
馬田 一	取締役	当社	(注) 1 166,217	166,217

(注) 1 賞与17,940千円を含んでおります。

2 上記の報酬等の種類は、(注) 1を除き、すべて基本報酬であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役会において、以下の通り役員報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

- ・取締役および監査役の報酬等は基本報酬と業績等を勘案して支給する賞与で構成しております。なお、退職慰労金は平成18年6月をもって廃止いたしました。

・基本報酬

取締役全員および監査役全員の報酬額については、株主総会の決議により、それぞれ月間報酬総額の限度額を決定しております。

株主総会の決議により決定された月間報酬総額の限度内で、各取締役の報酬額は取締役会の決議により当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させて決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

・賞与

取締役および監査役の賞与については、当該年度の業績、配当、従来の役員賞与、およびその他の事情を勘案した賞与総額を株主総会に提案し、その決議により決定いたします。

株主総会の決議により決定された賞与総額の各取締役および各監査役への配分は、取締役分については取締役会の決議により一定の基準に基づき決定し、監査役分については監査役の協議により決定いたします。

⑥株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式ならびに関連会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有していません。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社であるJ F E スチール(株)については以下のとおりであります。

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 263銘柄

貸借対照表計上額の合計額 450,751百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,456,227	31,056	鉄鋼関連取引の円滑な推進
川崎重工業(株)	56,174,400	21,964	同上
大陽日酸(株)	25,254,800	19,193	同上
いすゞ自動車(株)	28,869,666	17,466	同上
三菱重工業(株)	28,056,000	16,805	同上
現代製鉄(株)	2,496,487	16,133	同上
丸一鋼管(株)	4,337,282	11,745	同上
三菱商事(株)	6,004,800	11,469	同上
富士重工業(株)	3,528,096	9,571	同上
東海旅客鉄道(株)	826,600	9,570	同上
スズキ(株)	3,511,000	9,335	同上
DOWAホールディングス(株)	11,244,000	9,298	同上
現代ハイスコ(株)	1,822,929	8,654	同上
本田技研工業(株)	2,001,800	7,298	同上
住友不動産(株)	1,590,000	6,552	同上
東日本旅客鉄道(株)	841,600	6,382	同上
川崎汽船(株)	28,174,500	6,198	同上
国際石油開発帝石(株)	4,400,000	5,676	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	5,492	金融取引の円滑な推進
住友金属鉱山(株)	4,128,000	5,300	鉄鋼関連取引の円滑な推進
伊藤忠商事(株)	4,016,800	4,972	同上
東京センチュリーリース(株)	1,659,030	4,797	金融取引の円滑な推進
(株)東芝	10,392,000	4,603	鉄鋼関連取引の円滑な推進
三菱電機(株)	3,626,000	4,264	同上
(株)商船三井	9,800,000	3,949	同上
丸紅(株)	5,152,000	3,647	同上
NKS Jホールディングス(株)	1,317,010	3,337	金融取引の円滑な推進
統一實業股份有限公司	27,081,764	2,979	鉄鋼関連取引の円滑な推進
三菱地所(株)	1,219,000	2,964	同上
エークースチール・ホールディングス・コーポレーション	4,410,638	2,948	同上
清水建設(株)	4,920,000	2,627	同上
日本郵船(株)	8,352,000	2,547	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,986,990	2,272	金融取引の円滑な推進
(株)LIXILグループ	793,000	2,201	鉄鋼関連取引の円滑な推進
NTN(株)	6,039,000	2,192	同上
(株)大林組	3,511,000	2,145	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	374,127	1,649	金融取引の円滑な推進
(株)ヨロズ	843,000	1,607	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)小松製作所	752,500	1,600	同上
栗田工業(株)	694,000	1,496	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,116,000	11,323	信託株式に係る議決権の行使
トヨタ自動車(株)	2,486,000	14,483	同上
丸一鋼管(株)	3,003,000	8,015	同上
東京海上ホールディングス(株)	1,611,500	4,992	同上
スズキ(株)	1,197,500	3,226	同上

(注) 同一銘柄の株式が特定投資株式とみなし保有株式の双方に含まれる場合、記載する銘柄の選定にあたって、それぞれの株式数および貸借対照表計上額は合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,456,227	45,597	鉄鋼関連取引の円滑な推進
大陽日酸(株)	25,254,800	44,044	同上
川崎重工業(株)	56,174,400	33,423	同上
いすゞ自動車(株)	14,434,833	24,871	同上
現代製鉄(株)	2,496,487	19,112	同上
東海旅客鉄道(株)	826,600	19,097	同上
三菱重工業(株)	28,056,000	18,769	同上
富士重工業(株)	3,528,096	14,345	同上
スズキ(株)	3,511,000	12,871	同上
丸一鋼管(株)	4,337,282	12,781	同上
現代ハイスコ(株)	1,822,929	12,638	同上
DOWAホールディングス(株)	11,244,000	11,378	同上
三菱商事(株)	4,098,200	9,991	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
川崎汽船(株)	28,174,500	9,832	鉄鋼関連取引の円滑な推進
東日本旅客鉄道(株)	841,600	8,606	同上
本田技研工業(株)	2,001,800	8,121	同上
住友金属鉱山(株)	4,128,000	7,624	同上
住友不動産(株)	1,590,000	6,759	同上
国際石油開発帝石(株)	4,400,000	6,050	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	5,923	金融取引の円滑な推進
東京センチュリーリース(株)	1,659,030	5,585	同上
三菱電機(株)	3,626,000	5,145	鉄鋼関連取引の円滑な推進
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	1,317,010	5,034	金融取引の円滑な推進
(株)商船三井	9,800,000	4,233	鉄鋼関連取引の円滑な推進
清水建設(株)	4,920,000	4,068	同上
丸紅(株)	5,152,000	3,740	同上
NTN(株)	6,039,000	3,653	同上
三菱地所(株)	1,219,000	3,442	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,986,990	3,077	金融取引の円滑な推進
日本郵船(株)	8,352,000	3,048	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)大林組	3,511,000	2,770	同上
統一實業股份有限公司	27,081,764	2,359	同上
エーケースチール・ホールディングス・コーポレーション	4,410,638	2,218	同上
(株)ヨロズ	843,000	2,108	同上
栗田工業(株)	694,000	2,063	同上
エア・ウォーター(株)	832,276	1,805	同上
大成建設(株)	2,596,000	1,793	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	374,127	1,782	金融取引の円滑な推進
東プレ(株)	900,000	1,636	鉄鋼関連取引の円滑な推進
東亜建設工業(株)	7,148,732	1,494	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,116,000	12,161	信託株式に係る議決権の行使
トヨタ自動車(株)	2,486,000	20,840	同上
丸一鋼管(株)	3,003,000	8,546	同上
東京海上ホールディングス(株)	1,611,500	7,313	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株	1,197,500	4,325	信託株式に係る議決権の行使

(注) 同一銘柄の株式が特定投資株式とみなし保有株式の双方に含まれる場合、記載する銘柄の選定にあたって、それぞれの株式数および貸借対照表計上額は合算しておりません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）2名および監査役4名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

⑧ 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

- ・機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。
- ・取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,080	—	12,180	—
連結子会社	486,649	5,790	496,731	6,286
計	497,729	5,790	508,911	6,286

② 【その他重要な報酬の内容】

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人(新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	48,740千円	62,876千円
非監査業務に基づく報酬	62,599千円	68,124千円
計	111,340千円	131,001千円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,913	85,889
受取手形及び売掛金	※4 630,061	※4 771,574
商品及び製品	336,216	357,733
原材料及び貯蔵品	380,972	408,871
その他	247,767	249,538
貸倒引当金	△3,615	△2,326
流動資産合計	1,654,315	1,871,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	415,382	410,767
機械装置及び運搬具（純額）	584,619	603,538
土地	※3 506,570	※3 499,512
建設仮勘定	59,121	80,664
その他（純額）	33,454	35,108
有形固定資産合計	※1, 4 1,599,148	※1, 4 1,629,591
無形固定資産	※4 52,680	※4 83,979
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, 3, 4, 5 826,371	※2, 3, 4, 5 970,250
退職給付に係る資産	11,652	13,231
その他	※4 104,557	※4 77,231
貸倒引当金	△7,024	△6,152
投資その他の資産合計	935,555	1,054,560
固定資産合計	2,587,385	2,768,131
資産合計	4,241,700	4,639,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,922	469,107
短期借入金	283,125	288,004
コマーシャル・ペーパー	22,998	—
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
その他	317,048	378,540
流動負債合計	1,105,094	1,215,653
固定負債		
社債	205,000	145,000
長期借入金	942,912	988,756
繰延税金負債	12,000	69,223
再評価に係る繰延税金負債	※3 10,799	※3 9,774
特別修繕引当金	25,981	26,015
特定事業損失引当金	26,222	24,112
退職給付に係る負債	115,058	119,331
その他	52,701	51,521
固定負債合計	1,390,675	1,433,735
負債合計	2,495,769	2,649,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	965,204	1,066,517
自己株式	△178,977	△179,430
株主資本合計	1,580,491	1,681,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,574	194,733
繰延ヘッジ損益	△411	△535
土地再評価差額金	※3 14,541	※3 15,654
為替換算調整勘定	9,949	41,107
退職給付に係る調整累計額	△5,024	6,626
その他の包括利益累計額合計	121,628	257,587
少数株主持分	※3 43,810	※3 51,085
純資産合計	1,745,930	1,990,023
負債純資産合計	4,241,700	4,639,412

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,666,859	3,850,355
売上原価	※1, 2 3,215,380	※1, 2 3,312,981
売上総利益	451,479	537,373
販売費及び一般管理費	※2, 3 298,151	※2, 3 314,774
営業利益	153,327	222,599
営業外収益		
受取利息	1,148	1,078
受取配当金	8,940	10,544
為替差益	6,833	12,267
受取賃貸料	8,060	7,516
持分法による投資利益	19,374	18,280
その他	18,812	14,839
営業外収益合計	63,169	64,527
営業外費用		
支払利息	13,945	14,532
固定資産除却損	10,002	15,263
その他	18,872	26,329
営業外費用合計	42,820	56,125
経常利益	173,676	231,001
特別利益		
固定資産売却益	—	4,134
投資有価証券売却益	—	8,495
特別利益合計	—	12,630
特別損失		
減損損失	※4 8,729	※4 12,162
出資金評価損	—	4,776
関係会社整理損	4,437	—
特別損失合計	13,167	16,939
税金等調整前当期純利益	160,509	226,692
法人税、住民税及び事業税	28,886	34,936
法人税等調整額	25,125	47,642
法人税等合計	54,011	82,579
少数株主損益調整前当期純利益	106,497	144,112
少数株主利益	4,114	4,754
当期純利益	102,382	139,357

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	106,497	144,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,035	90,808
繰延ヘッジ損益	359	△232
土地再評価差額金	—	1,012
為替換算調整勘定	15,345	12,712
退職給付に係る調整額	—	11,905
持分法適用会社に対する持分相当額	23,775	21,617
その他の包括利益合計	※1 71,516	※1 137,823
包括利益	178,013	281,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,135	275,304
少数株主に係る包括利益	5,878	6,631

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	647,121	886,338	△178,529	1,502,072
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,143	647,121	886,338	△178,529	1,502,072
当期変動額					
剰余金の配当			△23,113		△23,113
当期純利益			102,382		102,382
自己株式の取得				△2,201	△2,201
自己株式の処分			△99	1,753	1,654
連結範囲変更による減少			△5		△5
土地再評価差額金の取崩			△297		△297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	78,866	△448	78,418
当期末残高	147,143	647,121	965,204	△178,977	1,580,491

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,184	△138	14,243	△26,687	—	56,602	38,121	1,596,797
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,184	△138	14,243	△26,687	—	56,602	38,121	1,596,797
当期変動額								
剰余金の配当								△23,113
当期純利益								102,382
自己株式の取得								△2,201
自己株式の処分								1,654
連結範囲変更による減少								△5
土地再評価差額金の取崩								△297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,389	△273	297	36,636	△5,024	65,026	5,689	70,715
当期変動額合計	33,389	△273	297	36,636	△5,024	65,026	5,689	149,133
当期末残高	102,574	△411	14,541	9,949	△5,024	121,628	43,810	1,745,930

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	647,121	965,204	△178,977	1,580,491
会計方針の変更による累積的影響額			△14,867		△14,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,143	647,121	950,337	△178,977	1,565,623
当期変動額					
剰余金の配当			△23,086		△23,086
当期純利益			139,357		139,357
自己株式の取得				△498	△498
自己株式の処分			△16	45	29
連結範囲変更による減少			△63		△63
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	116,179	△452	115,727
当期末残高	147,413	647,121	1,066,517	△179,430	1,681,350

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,574	△411	14,541	9,949	△5,024	121,628	43,810	1,745,930
会計方針の変更による累積的影響額								△14,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,574	△411	14,541	9,949	△5,024	121,628	43,810	1,731,063
当期変動額								
剰余金の配当								△23,086
当期純利益								139,357
自己株式の取得								△498
自己株式の処分								29
連結範囲変更による減少								△63
土地再評価差額金の取崩								△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,159	△123	1,113	31,157	11,651	135,958	7,275	143,233
当期変動額合計	92,159	△123	1,113	31,157	11,651	135,958	7,275	258,960
当期末残高	194,733	△535	15,654	41,107	6,626	257,587	51,085	1,990,023

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,509	226,692
減価償却費	181,311	176,017
引当金の増減額 (△は減少)	△9,626	△2,772
受取利息及び受取配当金	△10,089	△11,623
支払利息	13,945	14,532
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,779	△105,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,360	△27,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,318	61,020
その他	14,327	△2,111
小計	275,557	328,524
利息及び配当金の受取額	21,233	18,396
利息の支払額	△14,165	△14,684
法人税等の支払額	△27,815	△34,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,809	297,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△177,867	△220,809
固定資産の売却による収入	3,480	17,239
投資有価証券の取得による支出	△4,276	△5,491
投資有価証券の売却による収入	15,591	23,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47	△30,468
その他	△901	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,020	△216,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,439	6,227
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	22,998	△22,998
長期借入れによる収入	166,950	206,429
長期借入金の返済による支出	△244,229	△182,113
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△40,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△570	△483
親会社による配当金の支払額	△23,019	△23,034
その他	△9,145	△2,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,576	△78,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,707	15,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,080	18,066
現金及び現金同等物の期首残高	64,463	62,318
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64	3,157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 62,318	※1 83,542

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち328社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、34社を連結の範囲に加えております。これは重要性の観点等によるものであります。また、9社を連結の範囲から除外しております。これは合併（7社）、清算（2社）によるものであります。

主要な非連結子会社は、嘉興 J F E 精密鋼管有限公司であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち65社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、5社を持分法適用の範囲に加えております。これは重要性の観点等によるものであります。

また、2社を持分法適用の範囲より除外しております。これは重要性の観点等によるものであります。

非連結子会社（嘉興 J F E 精密鋼管有限公司他）および関連会社（日伸運輸株他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社（国内12社、海外126社）の決算日は12月31日、1月20日または1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

③特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれることとなった一部特定の廃棄物処理事業等について、当該損失発生に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

金利スワップ等…借入金

③ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(8)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(10)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15,717百万円増加しており、退職給付に係る資産が6,363百万円、利益剰余金が14,867百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,182百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は24円45銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円33銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されております。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されております。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されております。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されております。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されております。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました流動資産の「繰延税金資産」について、当連結会計年度は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて掲記しております。また、前連結会計年度に区分表示しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」について、当連結会計年度は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた55,880百万円は、「その他」として組み替えております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「繰延税金資産」に表示していた35,247百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度に営業外費用のうち固定資産除却損と固定資産売却損を一括して「固定資産除却損」と表示しておりましたが、明瞭性の観点から当連結会計年度より固定資産除却損と固定資産売却損を区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「固定資産除却損」に表示していた10,002百万円は、「固定資産除却損」10,002百万円として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」について、当連結会計年度は金額の重要性が増したため、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△948百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△47百万円、「その他」△901百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	6,327,176百万円	6,418,937百万円

2 ※2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	405,197百万円	437,199百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	41,924百万円	46,266百万円

3 ※3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	17,043百万円	16,630百万円

4 ※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	945百万円	945百万円
有形固定資産	4,400百万円	4,649百万円
無形固定資産	163百万円	144百万円
投資有価証券	350百万円	713百万円
投資その他の資産の「その他」	238百万円	144百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	2,069百万円	2,180百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	163百万円	145百万円
短期借入金	500百万円	1,300百万円
長期借入金	1,593百万円	669百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	360百万円	304百万円
長期借入金	24百万円	－百万円

上記の他、連結子会社の当社に対する預け金について設備の性能保証債務に対する担保設定がなされております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預け金(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額)	8,000百万円	7,300百万円

5 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
日伯ニオブ㈱	10,878百万円	10,389百万円
ジャパントネルシステムズ㈱	909百万円	1,770百万円
カワリン・エンタープライズ・プライベート・リミテッド	735百万円	1,134百万円
その他	1,067百万円	2,039百万円
計	13,591百万円	15,333百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証限度額	12,207百万円	12,066百万円

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形割引高	2,658百万円	2,171百万円
裏書譲渡高	864百万円	751百万円

7 ※5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	708百万円	788百万円

8 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	281百万円	781百万円
貸出実行残高	－百万円	180百万円
差引額	281百万円	601百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額	4,032百万円	2,956百万円

2 ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	31,177百万円	32,488百万円

3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品発送関係費	84,885百万円	85,672百万円
給料諸手当	100,092百万円	105,866百万円
退職給付費用	5,461百万円	5,370百万円

4 ※4 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主としてオーストラリアの資源権益について、事業環境の悪化を受けて帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、当該減少額を減損損失(8,729百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は投資その他の資産のその他4,597百万円、土地3,485百万円、機械装置及び運搬具411百万円、建物及び構築物等234百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として将来キャッシュ・フローを割引率6.4%で割り引いた使用価値にて計算しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主としてオーストラリアの資源権益について、事業環境の悪化を受けてプロジェクトからの撤退を決定し帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、当該減少額を減損損失(12,162百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は投資その他の資産のその他8,708百万円、機械装置及び運搬具1,554百万円、土地770百万円、建物及び構築物等1,128百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,852百万円	135,075百万円
組替調整額	△586	△8,327
税効果調整前	48,266	126,748
税効果額	△16,230	△35,939
その他有価証券評価差額金	32,035	90,808
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	378	158
組替調整額	175	△514
税効果調整前	554	△356
税効果額	△194	123
繰延ヘッジ損益	359	△232
土地再評価差額金：		
税効果額	—	1,012
土地再評価差額金	—	1,012
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,340	13,482
組替調整額	4	△770
税効果調整前	15,345	12,712
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	15,345	12,712
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	15,422
組替調整額	—	2,372
税効果調整前	—	17,795
税効果額	—	△5,890
退職給付に係る調整額	—	11,905
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	23,832	21,067
組替調整額	△56	549
持分法適用会社に対する持分相当額	23,775	21,617
その他の包括利益合計	71,516	137,823

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,438	—	—	614,438
自己株式				
普通株式	37,328	264	26	37,566

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加264千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡し等による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,565	20	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	11,547	20	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,543	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	614,438	—	—	614,438
自己株式				
普通株式	37,566	196	8	37,754

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加196千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡し等による減少であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,543	20	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	11,543	20	平成26年9月30日	平成26年11月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,080	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	62,913百万円	85,889百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△594百万円	△2,346百万円
現金及び現金同等物	62,318百万円	83,542百万円

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,274百万円	3,282百万円
1年超	10,815百万円	11,990百万円
合計	15,089百万円	15,272百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行等を中心に必要な資金を調達しており、一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。なお、一部の借入金および社債について金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を行っております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、上記方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、経営会議において定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	62,913	62,913	—
(2) 受取手形及び売掛金	630,061	630,061	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	390,128	390,128	—
資産計	1,083,103	1,083,103	—
(1) 支払手形及び買掛金	401,922	401,922	—
(2) 短期借入金	283,125	283,125	—
(3) コマーシャル・ペーパー	22,998	22,998	—
(4) 1年内償還予定の社債	80,000	80,188	188
(5) 社債	205,000	205,929	929
(6) 長期借入金	942,912	944,406	1,493
負債計	1,935,958	1,938,570	2,611
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	418	418	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	163	163	—
デリバティブ取引計	582	582	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,889	85,889	—
(2) 受取手形及び売掛金	771,574	771,574	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	504,709	504,709	—
資産計	1,362,173	1,362,173	—
(1) 支払手形及び買掛金	469,107	469,107	—
(2) 短期借入金	288,004	288,004	—
(3) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(4) 1年内償還予定の社債	80,000	80,036	36
(5) 社債	145,000	146,170	1,170
(6) 長期借入金	988,756	991,697	2,941
負債計	1,970,868	1,975,015	4,147
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(184)	(184)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(286)	(286)	—
デリバティブ取引計	(470)	(470)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております。

(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	31,013	28,118
出資証券	31	223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,913	—	—	—
受取手形及び売掛金	547,070	75	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	20	—	—
合計	609,984	95	—	—

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金（82,915百万円）については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,889	—	—	—
受取手形及び売掛金	616,505	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	20	—	—	—
合計	702,415	—	—	—

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金（155,068百万円）については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	283,125	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	22,998	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	80,000	—	—	—	—	—
社債	—	80,000	20,000	50,000	15,000	40,000
長期借入金	—	156,670	235,440	23,467	80,962	446,370
合計	386,123	236,670	255,440	73,467	95,962	486,370

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	288,004	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	80,000	—	—	—	—	—
社債	—	20,000	50,000	15,000	—	60,000
長期借入金	—	238,395	98,390	118,326	7,368	526,275
合計	368,004	258,395	148,390	133,326	7,368	586,275

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	343,150	171,920	171,230
債券	20	19	0
小計	343,171	171,940	171,230
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	46,957	55,605	△8,648
その他	—	—	—
小計	46,957	55,605	△8,648
合計	390,128	227,545	162,582

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	486,045	195,741	290,304
債券	20	19	0
小計	486,065	195,761	290,304
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	18,048	19,584	△1,535
その他	594	602	△8
小計	18,643	20,187	△1,543
合計	504,709	215,949	288,760

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	14,153	3,899	1,017
合計	14,153	3,899	1,017

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	22,644	9,318	823
合計	22,644	9,318	823

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券について、1,128百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券について、237百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	8,083	64	64
	ユーロ	1,955	△35	△35
	豪ドル	7	△0	△0
	タイバーツ	64	△0	△0
	買建			
	米ドル	1,654	32	32
	ユーロ	161	10	10
	英ポンド	3	0	0
	スイスフラン	2	0	0
	タイバーツ	9	△0	△0
合計				70

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	10,781	△342	△342
	ユーロ	125	3	3
	タイバーツ	6	△0	△0
	マレーシアリングット	191	△1	△1
	買建			
	米ドル	1,673	44	44
	ユーロ	67	△0	△0
	英ポンド	2	△0	△0
	タイバーツ	24	0	0
	日本円	5	△0	△0
合計				△296

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	20,000	△7	△7
	受取固定・支払変動	20,000	352	352
合計				344

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	20,000	△6	△6
	受取固定・支払変動	20,000	112	112
合計				105

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引			
	非鉄金属			
	売建	112	2	2
	買建	53	0	0
合計				2

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引			
	非鉄金属			
	売建	213	9	9
	買建	142	△3	△3
合計				6

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)	427 7 316	△3 △0 △1
	米ドル			
	ユーロ			
	カナダドル			
	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)	94,315 422 80 401 29	500 15 △0 6 0
	米ドル			
ユーロ				
英ポンド				
中国元				
タイバーツ				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	508	(*)
	米ドル			
	為替予約取引 買建	買掛金 および 預り金	42,912	(*)
米ドル				
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル変動・ 支払日本円固定	借入金	36,206	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金、買掛金および借入金のものの時価は、当該売掛金、当該買掛金および当該借入金の時価に含めて記載しております。

なお、預り金については、重要性に乏しいため、時価の注記を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 英ポンド カナダドル 日本円	売掛金 (予定取引)	1,217 298 411 44 4,883	△45 15 10 △1 0	
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 英ポンド 中国元 タイバーツ サウジアラビアリアル クウェートディナール		買掛金 (予定取引)	121,082 446 3,563 300 62 13,071 327	550 △25 △137 12 0 △139 △52
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ タイバーツ	売掛金		291 5 7	(*) (*) (*)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ タイバーツ		買掛金 および 預り金	44,816 21 12	(*) (*) (*)
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル変動・ 支払日本円固定			借入金	62,527

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金、買掛金および借入金のもの時価は、当該売掛金、当該買掛金および当該借入金の時価に含めて記載しております。

なお、預り金については、重要性に乏しいため、時価の注記を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	123,772	△351
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	205,330	(*)
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動		145,200	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	123,719	△473
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	233,300	(*)
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動		100,727	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされないものとして、早期退職制度の実施に伴う特別加算金等を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	289,544	271,032	271,032	271,032
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	22,080	—
会計方針の変更を反映した期首残高	289,544	293,112	293,112	293,112
勤務費用	12,558	14,074	14,074	14,074
利息費用	4,223	1,629	1,629	1,629
数理計算上の差異の発生額	977	3,543	3,543	3,543
退職給付の支払額	△35,364	△30,386	△30,386	△30,386
過去勤務費用の発生額	△985	283	283	283
その他	77	2,445	2,445	2,445
退職給付債務の期末残高	271,032	284,702	284,702	284,702

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
年金資産の期首残高	168,788	167,626	167,626	167,626
期待運用収益	2,727	2,777	2,777	2,777
数理計算上の差異の発生額	9,274	18,721	18,721	18,721
事業主からの拠出額	3,083	3,629	3,629	3,629
退職給付の支払額	△16,318	△13,846	△13,846	△13,846
その他	70	△306	△306	△306
年金資産の期末残高	167,626	178,601	178,601	178,601

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年 3月 31日)	(平成27年 3月 31日)	(平成27年 3月 31日)	(平成28年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	236,691	240,996	240,996	240,996
年金資産	△167,626	△178,601	△178,601	△178,601
	69,064	62,394	62,394	62,394
非積立型制度の退職給付債務	34,341	43,706	43,706	43,706
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,405	106,100	106,100	106,100
退職給付に係る負債	115,058	119,331	119,331	119,331
退職給付に係る資産	△11,652	△13,231	△13,231	△13,231
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,405	106,100	106,100	106,100

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	12,558	14,074
利息費用	4,223	1,629
期待運用収益	△2,727	△2,777
数理計算上の差異の費用処理額	△959	2,938
過去勤務費用の費用処理額	1,846	△52
その他	517	415
確定給付制度に係る退職給付費用	15,459	16,226

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	—	144
数理計算上の差異	—	△17,959
その他	—	20
合計	—	△17,795

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	△170	27
未認識数理計算上の差異	7,343	△10,151
その他	220	—
合計	7,394	△10,123

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
一般勘定	44%	37%
株式	40%	46%
債券	14%	15%
現金及び預金	1%	1%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度37%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,691百万円、当連結会計年度3,652百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	112,348	55,485
退職給付に係る負債	33,728	32,426
減損損失	17,930	18,442
未払賞与	13,778	14,072
特別修繕引当金	8,269	7,964
特定事業損失引当金	9,177	7,833
その他	46,292	49,831
繰延税金資産小計	241,525	186,056
評価性引当額	△78,606	△65,858
繰延税金資産合計	162,919	120,198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△56,270	△93,577
その他	△27,552	△28,343
繰延税金負債合計	△83,822	△121,920
繰延税金資産(負債)の純額	79,096	△1,722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
持分法による投資損益等	△4.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,507百万円減少し、法人税等調整額が7,476百万円、その他有価証券評価差額金が8,761百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円、退職給付に係る調整累計額が212百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,024百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール㈱」、「JFEエンジニアリング㈱」、および「JFE商事㈱」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,796,667	275,918	1,513,442	3,586,028	80,831	3,666,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	894,955	8,195	267,899	1,171,049	△1,171,049	—
計	2,691,622	284,114	1,781,341	4,757,077	△1,090,218	3,666,859
セグメント利益	126,231	18,478	21,568	166,279	7,397	173,676
セグメント資産	3,638,164	286,116	589,171	4,513,452	△271,751	4,241,700
その他の項目						
減価償却費	168,860	5,610	4,873	179,344	1,967	181,311
のれんの償却額	119	33	82	235	—	235
受取利息	809	100	651	1,560	△411	1,148
支払利息	12,685	189	1,875	14,750	△805	13,945
持分法投資利益	12,519	3,713	635	16,867	2,506	19,374
持分法適用会社への 投資額	334,200	5,908	20,301	360,409	40,238	400,648
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	154,222	10,861	9,325	174,409	1,306	175,715

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、ジェコス㈱およびその子会社の外部顧客への売上高であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益3,773百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△3,209百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益3,317百万円、その他セグメント間取引消去等3,515百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産95,769百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△367,520百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール㈱」、「JFEエンジニアリング㈱」、および「JFE商事㈱」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,857,878	359,007	1,633,469	3,850,355	-	3,850,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015,961	8,380	301,001	1,325,343	△1,325,343	-
計	2,873,839	367,388	1,934,470	5,175,698	△1,325,343	3,850,355
セグメント利益	188,574	18,025	24,668	231,267	△266	231,001
セグメント資産	3,911,913	396,075	701,768	5,009,757	△370,345	4,639,412
その他の項目						
減価償却費	164,738	6,104	5,167	176,010	6	176,017
のれんの償却額	124	507	155	788	-	788
受取利息	1,043	120	403	1,567	△489	1,078
支払利息	13,130	207	2,258	15,595	△1,063	14,532
持分法投資利益	14,586	16	539	15,142	3,137	18,280
持分法適用会社への 投資額	355,458	6,709	12,779	374,947	59,764	434,712
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	207,286	12,366	6,249	225,902	0	225,902

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益25,831百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△24,643百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益2,713百万円、その他セグメント間取引消去等△4,169百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産101,593百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△471,939百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
2,412,064	1,254,794	3,666,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
2,499,854	1,350,500	3,850,355

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	鉄鋼	エンジニアリング	商社	
減損損失	5,666	429	2,633	8,729

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	鉄鋼	エンジニアリング	商社	
減損損失	3,234	-	8,928	12,162

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	鉄鋼	エンジニアリング	商社	
当期末残高	352	801	718	1,872

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	鉄鋼	エンジニアリング	商社	
当期末残高	189	12,196	17,009	29,395

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社または重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,950円61銭	3,362円22銭
1株当たり当期純利益金額	177円44銭	241円60銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	1,745,930百万円	1,990,023百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	43,810百万円 (43,810百万円)	51,085百万円 (51,085百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,702,120百万円	1,938,938百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	576,871千株	576,684千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額	102,382百万円	139,357百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益金額	102,382百万円	139,357百万円
普通株式の期中平均株式数	577,015千株	576,806千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債	平成20年 9月10日	20,000	(20,000) 20,000	1.351	なし	平成27年 9月10日
当社	第13回無担保社債	平成21年 7月24日	(40,000) 40,000	—	0.927	なし	平成26年 7月24日
当社	第14回無担保社債	平成22年 3月5日	(40,000) 40,000	—	0.708	なし	平成27年 3月5日
当社	第15回無担保社債	平成22年 5月27日	60,000	(60,000) 60,000	0.572	なし	平成27年 5月27日
当社	第16回無担保社債	平成22年 5月27日	20,000	20,000	0.858	なし	平成29年 5月26日
当社	第17回無担保社債	平成23年 6月8日	30,000	30,000	1.326	なし	平成33年 6月8日
当社	第18回無担保社債	平成23年 9月5日	20,000	20,000	0.455	なし	平成28年 9月5日
当社	第19回無担保社債	平成23年 9月5日	15,000	15,000	0.686	なし	平成30年 9月5日
当社	第20回無担保社債	平成24年 4月17日	30,000	30,000	0.453	なし	平成29年 4月17日
当社	第21回無担保社債	平成26年 3月13日	10,000	10,000	0.804	なし	平成36年 3月13日
当社	第22回無担保社債	平成26年 9月19日	—	20,000	0.703	なし	平成36年 9月19日
合計	—	—	(80,000) 285,000	(80,000) 225,000	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄 () 内の数字は内数で償還期限が1年内となり「1年内償還予定の社債」に振替えたものであります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80,000	20,000	50,000	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102,649	128,761	1.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	180,475	159,243	0.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,266	2,454	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	942,912	988,756	0.80	平成28年5月31日～ 平成85年3月21日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15,350	14,361	—	平成28年2月28日～ 平成42年8月30日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	22,998	—	—	—
割賦未払金 (1年以内返済)	8,420	7,834	0.32	—
" (1年超返済)	8,003	10,169	0.28	平成28年12月16日～ 平成30年8月30日
計	1,284,077	1,311,580	—	—

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）および割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	238,395	98,390	118,326	7,368
リース債務	1,740	1,079	841	696
割賦未払金	5,169	2,500	2,500	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		当連結会計年度	
	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	自 至	平成26年4月1日 平成26年9月30日	自 至	平成26年4月1日 平成26年12月31日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
売上高 (百万円)		927,640		1,848,057		2,819,326		3,850,355
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)		27,691		84,864		165,203		226,692
四半期(当期)純利益金額(百万円)		15,510		52,352		106,398		139,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		26.89		90.75		184.45		241.60

(会計期間)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	自 至	平成26年7月1日 平成26年9月30日	自 至	平成26年10月1日 平成26年12月31日	自 至	平成27年1月1日 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)		26.89		63.87		93.70		57.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,058	7,851
営業未収入金	※1 1,590	※1 1,394
短期貸付金	※1 483,509	※1 467,402
繰延税金資産	41	131
その他	※1 23,532	※1 25,070
流動資産合計	511,733	501,850
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
商標権	14	12
ソフトウェア	10	6
無形固定資産合計	25	19
投資その他の資産		
関係会社株式	962,099	962,099
出資金	4	4
長期貸付金	※1 1,141,271	※1 1,126,040
長期前払費用	6	13
繰延税金資産	2,022	1,873
その他	357	6
投資その他の資産合計	2,105,761	2,090,036
固定資産合計	2,105,788	2,090,057
資産合計	2,617,521	2,591,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	176,973	153,847
コマーシャル・ペーパー	22,998	—
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	※1 22,793	※1 19,838
未払費用	※1 1,842	※1 1,694
未払法人税等	22	11
預り金	※1 122,546	※1 156,614
取締役・監査役賞与引当金	30	42
その他	—	8
流動負債合計	427,206	412,057
固定負債		
社債	205,000	145,000
長期借入金	932,101	979,800
執行役員退職慰労引当金	28	39
その他	310	428
固定負債合計	1,137,440	1,125,268
負債合計	1,564,647	1,537,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金		
資本準備金	772,574	772,574
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	772,574	772,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	215,514	217,937
利益剰余金合計	215,514	217,937
自己株式	△82,384	△82,852
株主資本合計	1,052,847	1,054,804
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	26	△221
評価・換算差額等合計	26	△221
純資産合計	1,052,874	1,054,582
負債純資産合計	2,617,521	2,591,908

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取配当金	3,209	25,397
金融収益	13,266	13,019
経営管理料	2,363	2,319
営業収益合計	※1 18,838	※1 40,737
営業費用		
金融費用	12,987	12,850
一般管理費	※2 2,077	※2 2,055
営業費用合計	※1 15,065	※1 14,905
営業利益	3,773	25,831
経常利益	3,773	25,831
税引前当期純利益	3,773	25,831
法人税、住民税及び事業税	208	145
法人税等調整額	△70	176
法人税等合計	137	321
当期純利益	3,636	25,510

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	147,143	772,574	—	772,574	234,991	△80,208	1,074,500	263	263	1,074,763
当期変動額										
剰余金の配当					△23,113		△23,113			△23,113
当期純利益					3,636		3,636			3,636
自己株式の取得						△2,201	△2,201			△2,201
自己株式の処分			0	0		25	26			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△236	△236	△236
当期変動額合計	—	—	0	0	△19,477	△2,176	△21,652	△236	△236	△21,889
当期末残高	147,143	772,574	0	772,574	215,514	△82,384	1,052,847	26	26	1,052,874

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	147,143	772,574	0	772,574	215,514	△82,384	1,052,847	26	26	1,052,874
当期変動額										
剰余金の配当					△23,086		△23,086			△23,086
当期純利益					25,510		25,510			25,510
自己株式の取得						△483	△483			△483
自己株式の処分			1	1		15	16			16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△248	△248	△248
当期変動額合計	—	—	1	1	2,423	△468	1,956	△248	△248	1,708
当期末残高	147,143	772,574	1	772,575	217,937	△82,852	1,054,804	△221	△221	1,054,582

【注記事項】
 (重要な会計方針)

- (1) 関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (3) 取締役・監査役賞与引当金は、取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 執行役員退職慰労引当金は、執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 ※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	503,195百万円	487,176百万円
長期金銭債権	1,141,271百万円	1,126,040百万円
短期金銭債務	145,063百万円	174,915百万円

2 保証債務等

下記会社の仕入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
J F E 商事㈱	153百万円	230百万円

上記の他、J F E エンジニアリング㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証限度額	1,026百万円	969百万円

3 グループ金融業務において、一部の連結子会社に対して貸出コミットメントを設定しており、貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	35,940百万円	42,490百万円
貸出実行残高	542百万円	663百万円
差引額	35,397百万円	41,826百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	18,838百万円	40,737百万円
営業費用	794百万円	832百万円

2 ※2 一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
取締役および監査役報酬	336百万円	363百万円
取締役・監査役賞与引当金繰入額	30百万円	42百万円
給料諸手当	702百万円	637百万円
業務委託費	474百万円	457百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式877,096百万円、関連会社株式85,003百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式877,096百万円、関連会社株式85,003百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,907	2,504
その他	158	181
繰延税金資産小計	3,065	2,685
評価性引当額	△880	△623
繰延税金資産合計	2,186	2,062
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△123	△34
未収還付事業税	—	△23
繰延税金負債合計	△123	△57
繰延税金資産の純額	2,063	2,004

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入等	△34.4	△33.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	1.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が151百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円減少し、法人税等調整額が140百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	工具、器具及び備品	1	—	—	0	1	6
	建設仮勘定	—	2	2	—	—	—
	計	1	2	2	0	1	6
無形固 定資産	商標権	14	0	—	2	12	10
	ソフトウェア	10	—	—	3	6	24
	計	25	0	—	6	19	35

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残高
取締役・監査役賞与引当金	30	42	30	42
執行役員退職慰労引当金	28	11	—	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告（当社ホームページに掲載） （アドレス） http://www.jfe-holdings.co.jp/ ※ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。
株主に対する特典	（株主優待制度） 100株以上ご所有の株主様対象に、工場見学会を実施しています。（応募者多数の場合は抽選にてご案内）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第12期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

① 第13期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月4日関東財務局長に提出

② 第13期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年10月31日関東財務局長に提出

③ 第13期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

① 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果の開示）の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月20日関東財務局長に提出

② 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規程に基づく臨時報告書を平成27年4月1日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成25年6月28日提出の発行登録書（普通社債）に係る発行登録追補書類及びその添付書類を平成26年9月12日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成25年6月28日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書を平成26年6月19日、平成26年6月20日、平成26年8月4日、平成26年10月31日、平成27年2月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当連結会計 年度末現在 の未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第12回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第15回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	60,000	—	60,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第16回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第18回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	—	15,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第20回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成24年 4月17日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 3月13日	10,000	—	10,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 9月19日	20,000	—	20,000	—
合 計	—	225,000	—	225,000	—

(注) 保証会社はJFEスチール(株)であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 柿 木 厚 司
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール(株)を指します。

(2) 企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期 (当事業年度)
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	2,747,423	2,714,477	2,499,814	2,691,622	2,873,839
営業利益	(百万円)	151,511	14,708	2,580	108,465	168,402
経常利益	(百万円)	134,294	25,773	15,300	126,231	188,574
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	57,465	△39,101	△27,627	72,121	120,146
包括利益	(百万円)	29,015	△24,950	31,303	136,641	242,741
純資産額	(百万円)	1,194,179	1,169,036	1,194,447	1,333,142	1,562,702
総資産額	(百万円)	3,652,312	3,620,528	3,523,803	3,638,164	3,911,913
1株当たり純資産額	(円)	2,162.44	2,116.58	2,170.13	2,420.79	2,807.15
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	106.58	△72.52	△51.24	133.76	222.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.9	31.5	33.2	35.9	38.7
自己資本利益率	(%)	5.0	△3.4	△2.4	5.8	8.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
従業員数	(人)	42,923	42,571	42,519	42,481	43,680

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b. 保証会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期 (当事業年度)
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	2,074,147	2,060,641	1,822,625	1,976,892	2,061,595
営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	76,321	△48,379	△65,795	23,656	64,661
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	74,741	△17,015	△32,699	66,870	105,257
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	40,655	△100,566	△29,782	48,421	71,617
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	1,011,678	931,265	932,944	1,006,162	1,131,036
総資産額 (百万円)	3,080,571	2,996,121	2,902,578	2,943,356	3,076,841
1株当たり純資産額 (円)	1,876.36	1,727.22	1,730.34	1,866.13	2,097.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.83 (14.83)	— (—)	— (—)	— (—)	33.44 (33.44)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	75.40	△186.52	△55.24	89.81	132.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.8	31.1	32.1	34.2	36.8
自己資本利益率 (%)	4.0	△10.4	△3.2	5.0	6.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	19.7	—	—	—	25.2
従業員数 (人)	14,154	14,081	13,917	13,770	13,824

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金の総額は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	(うち中間配当金) (百万円)
第8期	8,000	(8,000)
第9期	—	(—)
第10期	—	(—)
第11期	—	(—)
第12期	18,030	(18,030)

② 沿革

[前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場[現・知多製造所]設置

[保証会社設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所[現・東日本製鉄所(千葉地区)]開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所[現・西日本製鉄所(倉敷地区)]開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部(現・JFEエンジニアリング(株))設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション(現・連結子会社)で焼結鉄の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加(現・持分法適用会社)
平成7年3月	川鉄コンテナ(株)[現・JFEコンテナ(株)(現・連結子会社)]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株)[現・JFE条鋼(株)(現・連結子会社)]、札幌証券取引所に株式上場(平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化に伴い上場廃止)
平成12年4月	日本鋼管(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年3月	川鉄情報システム(株)[現・JFEシステムズ(株)(現・連結子会社)]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年4月	日本鋼管(株)との経営統合について合意
平成13年7月	L S I 事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成13年12月	日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月	日本鋼管(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
平成15年1月	日本鋼管(株)との間で鉄鋼事業およびエンジニアリング事業に係る会社分割契約書締結
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

[経営統合以降]

平成15年4月	日本鋼管(株)との間で会社分割を実施。当社は鉄鋼事業を承継し、商号をJ F E スチール(株)に変更 (日本鋼管(株)はエンジニアリング事業を承継し、商号をJ F E エンジニアリング(株)に変更)
平成15年11月	韓国の東部製鋼(株)の転換社債を普通株式に転換
平成15年12月	中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州J F E 鋼板有限公司 (現・持分法適用会社) を設立 (平成24年4月、合弁パートナーを広州薄板有限公司に変更)
平成18年12月	韓国の東国製鋼(株)の普通株式の一部を取得 (現・持分法適用会社)
平成21年4月	J F E グループの研究開発体制の再編に伴い、J F E 技研(株)を当社に統合 (J F E 技研(株)の持つエンジニアリング関連の研究機能はJ F E エンジニアリング(株)に移転)
平成21年11月	インドのJ S W スチール社と自動車用鋼材分野をはじめとする広範囲にわたる分野での協力に関し戦略的包括提携契約締結
平成22年7月	インドのJ S W スチール社と出資契約、技術供与契約等を締結[同年9月に資本参加 (現・持分法適用会社)]
平成23年4月	J F E グループの都市開発事業の再編に伴い、J F E 都市開発(株)を統合
平成23年5月	合弁会社広州J F E 鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼働
平成24年4月	J F E 条鋼(株)・ダイワスチール(株)・東北スチール(株)・豊平製鋼(株)の4社は、J F E 条鋼(株)を存続会社として合併 (現・連結子会社)
平成25年4月	J F E スチール・ガルバナイズング (タイランド) 社の溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備稼働 (現・連結子会社)
平成25年5月	溶融亜鉛鍍金鋼板製造販売会社J F E スチール・ガルバナイズング・インドネシア社を設立 (現・連結子会社)
平成27年5月	アラブ首長国連邦に大径溶接鋼管を製造・販売する合弁会社アルガービア・パイプ・カンパニーを設立

なお、会社分割実施 (平成15年4月) までの日本鋼管(株)の沿革は、以下のとおりであります。

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ (銑鋼一貫体制を確立)
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併 (鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
昭和40年2月	福山製鉄所[現・当社西日本製鉄所 (福山地区)]発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合 (京浜製鉄所[現・当社東日本製鉄所 (京浜地区)]発足)
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社 (現・連結子会社) およびタイ・コールド・ロールド・スチール・シート社 (現・持分法適用会社) 設立
平成12年4月	川崎製鉄(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年4月	川崎製鉄(株)と経営統合について合意
平成13年12月	川崎製鉄(株)と経営統合について基本合意書締結
	日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年4月	川崎製鉄(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼材分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	川崎製鉄(株)と経営統合契約書締結

平成14年9月	川崎製鉄㈱と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス㈱を設立し、上場廃止 日立造船㈱との共同出資会社ユニバーサル造船㈱ [現・ジャパン マリンユナイテッド㈱] へ造船事業を営業譲渡
平成15年1月	川崎製鉄㈱との間で会社分割契約書締結
平成15年4月	川崎製鉄㈱との間で会社分割を実施、商号をJ F Eエンジニアリング㈱に変更

③ 事業の内容

当社は、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱（以下、J F Eホールディングス㈱）の下で、J F Eエンジニアリング㈱およびJ F E商事㈱の各事業会社とその傘下グループ会社とともに、J F Eグループを構成しております。

当社および当社の関係会社においては、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行い、J F Eグループの中核を担っております。

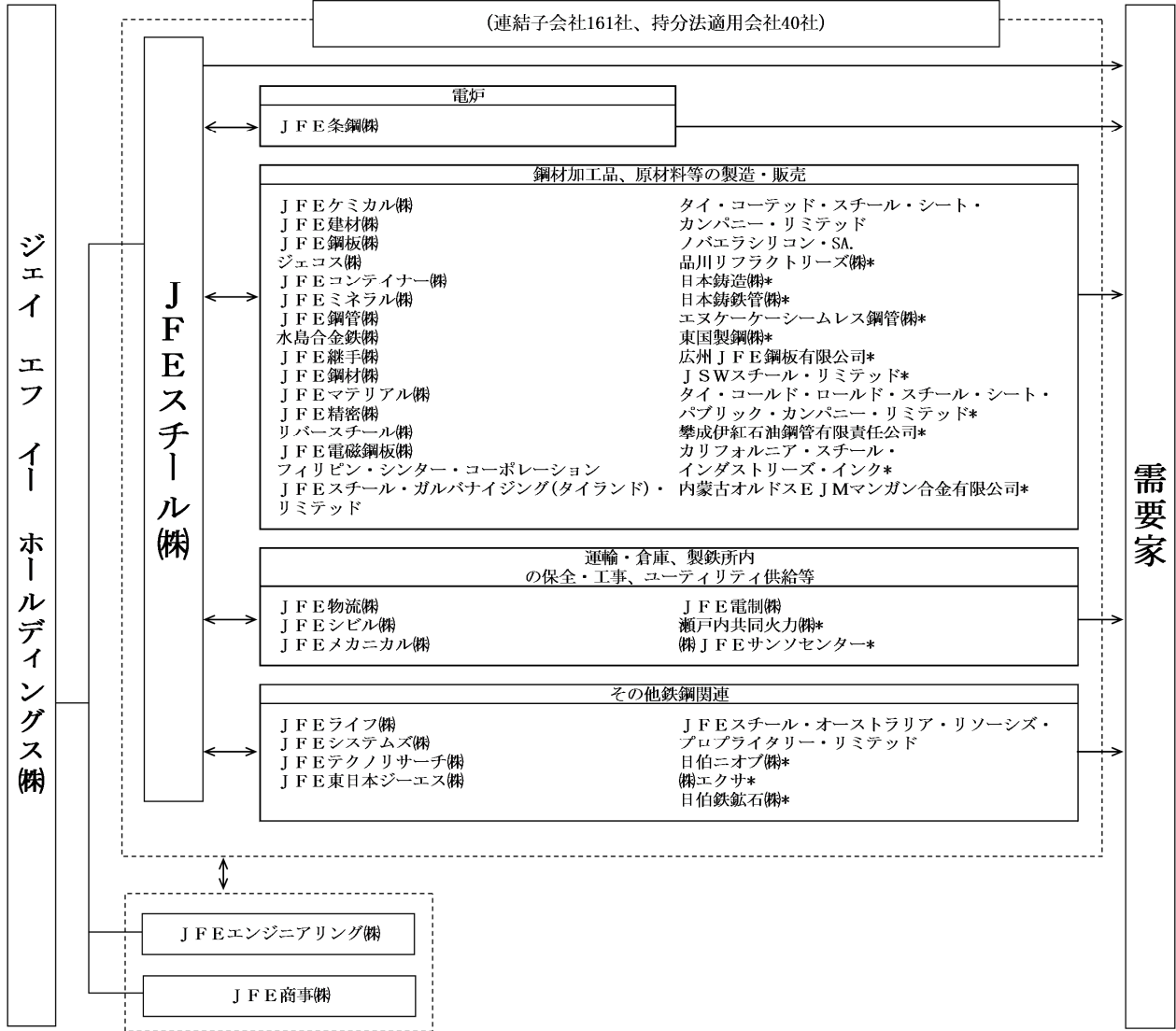
〔主要製品等〕

鉄鋼製品・半製品（熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ）、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

〔主な関係会社〕

J F E条鋼㈱、J F Eケミカル㈱、J F E建材㈱、J F E鋼板㈱、ジェコス㈱

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 →印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動につきましては、「④ 関係会社の状況」に記載しております。

④ 関係会社の状況

a. 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等	100.0	関係内容については、「(6) 経理の状況 ①連結財務諸表等 a. 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

b. 子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J F E 条鋼㈱ ※1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0	当社製品および原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社に当社製品の一部の製造を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E ケミカル㈱	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0	当社原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社から当社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 建材㈱	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	96.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 鋼板㈱	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社にメッキ加工を委託しております。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
ジェコス㈱ ※2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	51.0 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 物流㈱	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1	当社は同社に、当社製品の輸送および保管等を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E コンテナ㈱ ※2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	54.2 (0.1)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E シビル㈱	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社の土木建築工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E ミネラル㈱	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	100.0	当社は同社から当社製品の一部を購入するとともに、場内作業の一部を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ライフ㈱	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	100.0	当社は同社に当社の福利厚生・給与等の業務を委託しております。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E メカニカル㈱	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	100.0	当社の工事等の発注先であります。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電鍍鋼管の製造・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に当社製品の一部の製造 を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E システムズ(株) ※2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシス テムの開発・販売	67.7 (2.5)	当社は同社に当社のコンピュータシ ステムの開発・維持・運用等を委託 しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸して おります。 役員の兼任等 有
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品のの一部を購 入しております。 役員の兼任等 有
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6	当社製品および原材料の一部の販売 先であるとともに、当社は同社より 同社製品のの一部を購入してしま す。 役員の兼任等 有
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、 鋼材販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に鋼板剪断加工を委託し ております。 役員の兼任等 有
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品のの一部を購 入してあります。 役員の兼任等 有
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販 売	100.0	役員の兼任等 有
リバースチール(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販 売、土木建築工事の請 負	100.0	当社製品の販売先であります。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸してあります。 役員の兼任等 有
J F E 電制(株)	東京都港区	400	電気工事、電気通信工 事、設備管理の請負	100.0	当社の電気工事等の発注先でありま す。 なお、当社は同社に建物を賃貸して あります。 役員の兼任等 有
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に鋼板剪断加工を委託し てあります。 役員の兼任等 有
J F E テクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境 調査、技術情報調査、 知的財産支援	100.0	当社は同社に当社の金属材料等の分 析、調査業務を委託してあります。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸してあります。 役員の兼任等 有
J F E 東日本ジーエス(株)	川崎市川崎区	50	各種サービス業	100.0 (0.6)	当社は同社に当社の場内作業の一部 を委託してあります。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸してあります。 役員の兼任等 有
J F E スチール・オーストラ リア・リソーシズ・プロプライタリ ー・リミテッド ※1	オーストラリア ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおけ る炭鉱・鉄鉱石鉱山事 業への投資	100.0	役員の兼任等 有
フィリピン・シンター・ コーポレーション	フィリピン マニラ	百万ペソ 500	焼結鉄の製造・販売	100.0	当社は同社へ焼結鉄の製造を委託し てあります。 役員の兼任等 有
J F E スチール・ガルバナイジン グ(タイランド)・リミテッド	タイ ラヨン	百万タイ パーツ 4,362	溶融亜鉛鍍金製品の製 造・販売	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コーテッド・スチール・シ ート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイ パーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製 造・販売	81.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
ノバエラシリコン・SA.	ブラジル ベロホリゾンテ	百万リアル 80	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品のの一部を購 入してあります。 同社へ、事業資金を融資してありま す。 役員の兼任等 有
その他 133社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日伯ニオブ㈱	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ事業への投資	25.0	役員の兼任等 有
瀬戸内共同火力㈱	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0	当社は同社にガスを販売し、同社から電力を購入しております。 役員の兼任等 有
品川リフラクトリーズ㈱ ※2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	33.8	当社は同社から同社製品の一部を購入するとともに、同社は当社の修繕工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
日本鑄造㈱ ※2	川崎市川崎区	2,627	鑄鋼品等の製造・販売	34.5 (0.5)	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社から同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
日本鑄鉄管㈱ ※2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・販売	29.3 (0.1)	当社製品および原材料の一部の販売先であります。 役員の兼任等 有
エスケケーシームレス鋼管㈱	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0	当社は同社に素材、用役等を供給しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
㈱エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0	当社のコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
日伯鉄鉱石㈱	東京都港区	100	ブラジルにおける鉄鉱石鉱山事業への投資	26.6	役員の兼任等 有
㈱JFEサンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0	当社は同社に電力を販売し、同社から工業ガスを購入しております。 役員の兼任等 有
東国製鋼㈱	韓国 ソウル	百万ウォン 556,185	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (14.4)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
広州JFE鋼板有限公司	中国 広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
JSWスチール・リミテッド	インド ムンバイ	百万ルピー 10,671	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	当社製品の販売先であるとともに、鋼板製造技術および操業改善に関する技術の供与先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイ バーツ 4,816	冷延鋼板の製造・販売	34.5	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
攀成伊紅石油鋼管有限責任公司	中国 成都	百万人民元 382	シームレス鋼管のネジ加工・販売	23.6	継手技術のライセンス供与先であります。 役員の兼任等 有
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国 フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
内蒙古オールドスEJMマンガン合金有限公司	中国 内蒙古自治区 オールドス市	百万人民元 232	合金鉄の製造・販売	24.5	同社へ、事業資金を融資しております。 役員の兼任等 有
その他 24社					

(注) 1 ※1 特定子会社に該当する会社であります。

2 ※2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 関係会社の異動

- ・ジェコス㈱は、平成26年5月14日に、JFE商事㈱が保有する同社株式の一部を当社が譲り受けたことから、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
- ・当連結会計年度より、ノバエラシリコン・SA.を重要な連結子会社として記載いたしました。
- ・当連結会計年度より、内蒙古オールドスEJMマンガン合金有限公司を重要な持分法適用関連会社として記載いたしました。

⑤ 従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)
43,680

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 連結会社以外への出向者数は1,167名であります。

b. 保証会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13,824	42.6	21.5	6,800

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 他社への出向者数は2,789名であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

c. 労働組合の状況

当社には、J F E スチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成27年3月31日現在において15,103名となっております。J F E スチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

① 業績等の概要

a. 業績

当連結会計年度のわが国経済は、円安進行等から輸出を中心に回復傾向にありましたが、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等の影響もあり、低水準の成長に留まりました。

鉄鋼業界におきましては、国内においては全般的に堅調に推移したものの、海外においては東アジアにおける生産能力過剰に起因する市況の低迷や原油安に伴うエネルギー関連需要の低迷等、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、国内の製造基盤整備により競争力を維持、強化すると共に、海外事業投資に引き続き注力してまいりました。

生産につきましては、当連結会計年度の粗鋼生産量は、前連結会計年度並みの3,104万トンとなりました。

販売につきましては、為替レートの影響もあり、売上高は2兆8,738億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。

一方、営業利益および経常利益につきましては、原料価格の下落に加え、収益改善に向けた継続した取り組み等により、当連結会計年度の営業利益は1,684億円、経常利益は1,885億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ増益となりました。

また、税金等調整前当期純利益は1,923億円、当期純利益は1,201億円となりました。

② 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	31,045	△1.7
(うち当社)	(28,441)	(△0.8)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,873,839	+6.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事㈱	798,294	29.7	815,927	28.4
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	326,042	12.1	338,489	11.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

原材料価格および販売価格の状況については「① 業績等の概要」、「③ 対処すべき課題」および「⑦ 財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

③ 対処すべき課題

国内鋼材需要は在庫調整局面を経て概ね堅調を維持するものと思われませんが、東アジアにおける鋼材の供給過剰、主原料価格の下落、電力をはじめとするエネルギーコストの増加など不透明な部分も多く、当社グループを取り巻く環境は依然として楽観視できない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、「常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー」として、従来より取り組んできた製造実力向上により一層注力するとともに、国内外での拡販活動を強化してまいります。また、収益力向上に努め、2018年3月期において売上高経常利益率(RO S)10%を目指してまいります。

まず、国内製造基盤の強化に資する設備投資を今後3年間で6,500億円と積極的に行い、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに、技術開発力の強化に取り組み、世界トップクラスの製造実力の維持と向上に努めてまいります。

また、商品開発機能と販売機能の一体化やグループ会社との連携強化を推進し、お客様にとってより魅力ある商品・サービスを継続的に提供してまいります。

海外事業展開につきましては、前中期経営計画期間までに進めてきたアジアを中心とするプロジェクト投資事業の収益拡大に取り組み、特に技術優位性に基づいた重点分野における事業展開を進めてまいります。

更に、技術の源泉たる人材の確保および育成にも注力してまいります。製造現場での大幅な世代交代を見据えた技能伝承に留まらず、新世代による新たな技能向上に取り組んでまいります。

当社グループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境課題および安全の確立への積極的な取り組みに、グループをあげて真摯な努力を継続し、更なる発展を図ってまいります。

④ 事業等のリスク

当社はJFEホールディングス(株)の完全子会社であります。(なお、親会社との取引につきましては、「(6) 経理の状況 ①連結財務諸表等 a 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。)

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」)は、銑鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。当社グループの事業の収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

a. 当社グループ事業

(a) 経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、48%程度(当社、単独・金額ベース)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、アジアを初めとする世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

(b) 鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

(c) また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)

b. 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

c. 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。

d. 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実に図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課される等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は8,165億円であり、そのうち時価のある株式等は4,376億円（取得原価1,941億円）であります。

g. 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

h. 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量等に関する規制が導入された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

⑤ 経営上の重要な契約等

a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
J F E スチール(株) (当社)	日本アイ・ビー・エム(株)	当社、日本アイ・ビー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ビー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から平成28年3月31日まで ※1
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（P F I 事業）	平成14年3月15日から平成37年3月31日まで
	ヴァーレ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日 （平成25年2月1日改訂）
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）	タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する基本協定書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司（中国）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州 J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 （平成24年4月11日改訂）
	東国製鋼(株)（韓国）	東国製鋼(株)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社 N A M I S A 社への投資に係わる会社（日伯鉄鉱石(株)）に関する合弁協定	平成20年10月21日 （平成23年6月30日改訂）
	J S W スチール・リミテッド（インド）	当社と J S W スチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
	新日鐵住金(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社 C B M M 社への投資に係わる会社（日伯ニオブ(株)）に関する合弁協定	平成23年3月4日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、ゼネラル・ホールディング・コーポレーション P J S C（アラブ首長国連邦）	アラブ首長国連邦における大径溶接鋼管の製造販売事業に関する合弁協定	平成26年9月1日※2
J F E ケミカル(株) (連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司（中国）、山東濰焦集团有限公司（中国）	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	平成25年6月13日
J F E スチール・オーストラリア（B Y）プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア） (連結子会社)	Q コール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉱の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

(注) 1 ※1 平成27年6月22日付で、J F E スチール(株)と日本アイ・ビー・エム(株)との間の合弁協定および業務委託契約の契約期間を平成33年3月31日まで延長することについて合意しました。

2 ※2 合弁事業の組成に関する基本的な事項については、平成26年9月1日に合意し当該合弁契約を締結しておりましたが、平成27年2月25日に主要な停止条件の成就により合弁事業を実行することを決定したことから重要な契約として開示するものです。

b. 技術に関わる契約

(a) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	(株)神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで

(b) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	ビジャナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から平成29年11月8日まで 但し契約更新条項あり
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術 その2	平成27年3月19日から対象特許の満了日まで
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー)リミテッド (南ア共和国)	中低炭素フェロマンガン製造技術	平成10年6月28日から平成30年1月31日まで

(c) その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ, AG (ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成29年4月7日まで

⑥ 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当連結会計年度の主な研究成果を挙げます。

自動車用薄鋼板分野では、自動車骨格部品用に、伸び特性に加えて伸びフランジ成形性にも優れた590～980MPa級の高伸び-伸びフランジ型高張力合金化溶融亜鉛めっき（ハイテンGA）鋼板の開発に世界で初めて成功しました。新たに開発した鋼板は、金属組織それぞれの硬度や体積などを精緻にコントロールする画期的な組織制御技術により、従来鋼に比べて約2倍もの穴広げ率を有しています。これにより、自動車骨格部品の形状自由度が広がり、深い絞り形状のピラーロアなどの車体骨格部品について、更に強度の高いハイテンGAを積極的に適用することが可能となり、自動車の更なる軽量化（薄肉化）に大きく寄与します。当社が開発した引張強度100kg（980MPa）級の高張力熱延鋼板「JFE-HA980SB」が、三菱ふそうトラック・バス㈱の大型トラックのフロントアンダーランププロテクションに採用されました。980MPa級の高張力熱延鋼板がトラック車体の量産部品に採用されるのは世界初となります。

プロセス・環境分野では、主要な製鉄プロセスである焼結鉄製造工程において、抜本的な生産性改善を可能にする焼結機への酸素・水素系ガス（都市ガス）の複合吹込み技術「Super-SINTER® OXY」を開発し、世界で初めて実用化に成功いたしました。すでに平成25年までに本技術を東日本製鉄所の全焼結機（2基）に導入し、劣質原料の使用下においても、高品質焼結鉄の生産性を飛躍的に改善しています。今後も、更なる技術開発を進め、資源対応力に優れた高効率の製鉄プロセスの確立に努めてまいります。また、製鋼分野でも、確立した革新的転炉型溶鉄予備処理プロセスを西日本製鉄所（福山地区）第3製鋼工場3号転炉に導入しました。これにより、脱珪工程で発生する二酸化珪素を一旦排出することによって脱リン時の反応効率低下を抑止し、副原料使用量の大幅削減、エネルギーの削減に寄与しております。

鋼材分野では、耐腐食性に優れた継目無鋼管「JFE-UHP®-17CR-110」を開発し、ブラジル・ペトロブラス社向けケーシングパイプ用油井管として初受注いたしました。高温特性に優れた耐腐食性鋼管である「JFE-UHP®-15CR」よりも更に耐腐食性を高めた鋼材で、コスト面・納期面でのメリットが見込まれます。また、石炭運搬船カーゴホールド（貨物倉）の腐食を抑制する画期的な高耐食性厚鋼板「JFE-SIP®-CC」を世界で初めて開発し、石炭運搬船に初採用されました。更に、世界最大厚（板厚80mm）の降伏強度460MPa級高アレスト鋼を開発し、一般財団法人日本海事協会より板厚80mmの460MPa級高アレスト鋼として認証を取得しました。

また、新たな需要分野として、直播栽培用水稲種子のコーティング用プレミックス鉄粉「粉美人®」を日本で初めて開発し、製造を開始いたしました。鉄粉でコーティングした稲種子（粃）を水田に直接播き、水田中で発芽、苗立ち、生育させる栽培方法で、育苗作業・苗運搬が不要となるため、現在日本で一般的に行われている水稻移植栽培と比べ大幅な省力化が可能となります。今後も鉄粉の新たな需要分野の開拓、普及を図るとともに、更に高品質、高機能な商品の開発に注力し、お客様の利便性向上に努めてまいります。

また、当社が昨年度から横浜市と行っている、横浜市山下公園前海域での鉄鋼スラグ製品を活用した共同研究に関して、このたび、当海域で自生のアマモ（海草）をはじめとする生物種数の増加を確認しました。鉄鋼スラグ製品が生物付着基盤として有効に機能していることが改めて確認されました。今後も、鉄鋼スラグ事業を通じ、地球環境保全に貢献する技術開発に努めてまいります。

鉄鋼材料・鉄鋼製造プロセスの評価・分析分野では、鉄鋼材料に含まれる炭素の含有量を世界最高精度の0.01%レベルまで定量的に分析できる装置「FE-E PMA」を開発しました。従来の分析方法に比べ10倍の精度での測定を可能としました。

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「革新的熱加工制御技術を駆使した高性能厚鋼板の開発育成」の成果が認められ、平成26年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞いたしました。更に、世界で初めて実用化に成功した、焼結鈹製造工程でのCO₂排出削減を可能にする炭化水素ガス使用焼結技術「Super-SINTER®」が、公益財団法人大河内記念会から第61回「大河内記念技術賞」を受賞いたしました。大河内賞は6年連続での受賞になります。「Super-SINTER®」は、「平成26年度全国発明表彰 経済産業大臣発明賞」も受賞しております。

また、省資源型高耐熱ステンレス鋼「JFE-TF1」が、米国の技術情報誌である「R&D Magazine」が主催する「2014 R&D 100 Awards」を受賞し、世界的にも当社独自の高性能商品が高く評価されました。同賞は2年連続の受賞となります。そのほか、当社が世界で初めて開発・実用化した厚鋼板の新冷却設備「Super-CR (Super-Controlled Rolling)」が、一般財団法人機械振興協会から第12回「新機械振興賞」の“経済産業大臣賞”を受賞いたしました。当社の新機械振興賞受賞は今年の“会長賞”に続き、2年連続4回目となります。当社が世界で初めて開発・実用化した高級ハイテン製造設備であり、品質、数量、納期等の面で、これまでの常識を打ち破る高度なエンジニアリング技術が高く評価されたものです。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、30,558百万円であります。

⑦ 財政状態及び経営成績の分析

a. 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります、重大な影響はないものと考えております。

b. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2兆8,738億円となり、前連結会計年度に比べ1,822億円(6.8%)の増収となりました。営業利益は1,684億円、経常利益は1,885億円と前連結会計年度に比べそれぞれ600億円(55.3%)、623億円(49.4%)の増益となりました。これは、原料価格の下落に加え、収益改善に向けた継続した取り組み等によるものであります。

特別損益につきましては、38億円の利益となり、前連結会計年度に比べ129億円好転いたしました。以上より、当連結会計年度は1,201億円の当期純利益となりました。

c. 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,738億円増加し、3兆9,119億円となりました。

負債については、借入金の減少がある一方で支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ442億円増加し、2兆3,492億円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ2,296億円増加し、1兆5,627億円となりました。

(4) 設備の状況

① 設備投資等の概要

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資は、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資総額は、2,072億円であります。

② 主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

a. 保証会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産	合計	
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼製品 製造設備	66,791	66,479	64,186 (8,248)	28,444	7,392	233,295	2,391
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼製品 製造設備	67,031	70,536	98,738 (7,111)	5,384	5,524	247,215	1,789
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼製品 製造設備	46,232	117,528	36,707 (11,482)	7,295	6,540	214,305	3,307
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼製品 製造設備	64,511	166,094	77,477 (14,496)	7,513	7,398	322,994	3,582
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼製品 製造設備	7,551	17,701	12,837 (1,841)	930	1,859	40,880	724
本社(東京都千代田区)他	その他の 設備	1,718	23	28,566 (480)	10,942	8,096	49,348	2,031
計	—	253,836	438,365	318,514 (43,660)	60,510	36,812	1,108,039	13,824

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他に含んでおります。

b. 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産		合計
JFE条鋼株	仙台製造所 (仙台市宮城野 区)他	鉄鋼製品 製造設備	33,301	43,847	77,603 (2,341)	2,722	1,587	159,062	1,313
JFE物流株	西日本事業所 (岡山県倉敷市 他)他	倉庫等	13,733	3,446	23,198 (567)	1,635	1,991	44,005	1,439
JFEケミカル株	西日本製造所 (岡山県笠岡市 他)他	石炭化学製 品 製造設備	7,141	5,294	4,024 (882)	538	178	17,177	836
JFE建材株	熊谷工場 (埼玉県熊谷市 他)	金属製品 製造設備	2,080	1,734	11,688 (454)	118	211	15,834	573
水島合金鉄株	本社工場 (岡山県倉敷市)	合金鉄 製造設備	2,071	9,309	3,614 (172)	161	13	15,170	172
ジェコス株	東京工場 (千葉県白井 市)他	建設仮設材 製作加工設 備等	2,151	425	11,827 (373)	173	436	15,014	653
JFEMミネラル株	福山製造所 (広島県福山市 他)	スラグ砕石 製造設備等	3,267	8,757	1,347 (1,725)	469	269	14,111	781

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

c. 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産		合計
JFEスチール・ガルバナ イジング(タイ ランド)・ リミテッド	ヘマラート・イ ースタン・シー ボード製造所 (タイ・ラヨン)	鉄鋼製品 製造設備	4,991	10,365	777 (174)	9,257	517	25,908	272

(注) 1 在外子会社の決算日は主として12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成26年12月31日)の為替レートにより円換算しております。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

③ 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・改修・拡充)は2,188億円(支出予定額)であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(5) 保証会社の状況

① 株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000	—	当社は単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	539,170,000	539,170,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月1日(注)	12,900	539,170	—	239,644	17,302	390,021

(注) 株式交換による増加であります。

f. 所有者別状況

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(千株)	—	—	—	539,170	—	—	—	539,170	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

g. 大株主の状況

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計	—	539,170	100.00

h. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	—
発行済株式総数	539,170,000	—	—
総株主の議決権	—	539,170,000	—

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

i. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

② 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

a. 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

b. 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

③ 配当政策

当社の利益配当は、配当の回数についての基本的な方針は定めておりませんが、経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、完全親会社であるJFEホールディングス(株)と協議の上、適宜実施してまいります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、中間配当を除く剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであり、上記の方針に基づき実施しております。

取締役会決議日 平成27年2月25日 配当金の総額 18,030百万円 1株当たり配当額 33円44銭

④ 株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

⑤ 役員の状況

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	—	柿木厚司	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社人事労政部主査 平成15年4月 当社組織人事部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 J F Eホールディングス株式会社代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) J F Eホールディングス株式会社代表取締役	(注)1	—
代表取締役	—	織田直祐	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年4月 同社自動車鋼材営業部経営スタッフ 平成14年2月 同社鉄鋼統合推進チームマネージャー 平成14年5月 同社鉄鋼事業部企画部長 平成15年4月 J F Eホールディングス株式会社企画部門 平成16年4月 当社自動車鋼材営業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	—
代表取締役	—	丹村洋一	昭和29年1月22日生	昭和54年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年4月 同社鉄鋼技術センター鉄鋼技術開発部経営スタッフ 平成13年4月 エヌケーケー条鋼株式会社出向 平成14年1月 日本鋼管株式会社京浜製鉄所製鋼部長 平成15年4月 当社東日本製鉄所(千葉地区)製鋼部長 平成18年4月 当社技術企画部主任部員(製鋼SBUリーダー) 平成20年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	—
代表取締役	—	岡弘	昭和29年11月13日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年7月 同社水島製鉄所製鋼部長 平成15年4月 当社西日本製鉄所(倉敷地区)工程部長 平成17年4月 当社西日本製鉄所工程部長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	—
代表取締役	—	上田弘志	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成15年4月 当社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス・特殊鋼室長 平成16年4月 当社大阪支社大阪建材・プロジェクト営業部長 平成19年4月 当社名古屋支社長 平成20年4月 当社営業総括部長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 (非常勤)	—	岡田 伸一	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年4月 同社資金部資金グループマネージャー 平成12年4月 同社財務部門資金統括グループリーダー 平成15年4月 JFEホールディングス株式会社財務・IR部門 理事 平成17年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成23年4月 JFEエンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成24年4月 JFEホールディングス株式会社執行役員副社長(現任) 平成24年6月 同社代表取締役(現任) 平成24年10月 JFE商事株式会社取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役(非常勤)(現任) (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社代表取締役副社長 JFEエンジニアリング株式会社取締役 JFE商事株式会社取締役 公益財団法人JFE21世紀財団専務理事	(注)1	—
監査役 (常勤)	—	津村 昭太郎	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成18年4月 当社総務部主任部員 平成20年4月 当社総務部長 平成24年4月 当社東日本製鉄所副所長 平成26年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)2	—
監査役 (常勤)	—	弓手 崇生	昭和32年11月4日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成17年4月 当社東日本製鉄所環境管理部長 平成23年4月 当社環境管理部長 平成25年4月 当社環境・リサイクル部長 平成26年1月 当社環境防災・リサイクル部長 平成27年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	—
監査役	—	黒川 康	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社経営企画部企画室長 平成15年4月 当社経営企画部企画室長 平成18年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成25年3月 当社専務執行役員退任 平成25年4月 当社監査役(現任) 平成25年6月 JFEホールディングス株式会社監査役(常勤)(現任) (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社監査役(常勤)	(注)4	—
計						—

(注)1 平成27年6月9日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 平成26年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成27年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4 平成25年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	柿木厚司	CEO (最高経営責任者)
執行役員副社長	織田直祐	建材センター、鋼管センター、大阪支社、IT改革推進、営業総括、物流総括、各セクター部、鋼材営業統括
執行役員副社長	丹村洋一	スチール研究所、東日本製鉄所、西日本製鉄所、知多製造所、製鉄所業務プロセス改革、知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、設備技術、スラグ事業推進統括、安全衛生担当
執行役員副社長	岡弘	経営企画、設備計画、インドネシアCGLプロジェクト推進、技術協力、原料、資材統括
執行役員副社長	上田弘志	総務、法務、関連企業、経理、監査、労政人事、組織人事、人権啓発統括
専務執行役員	小倉滋	知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、スラグ事業推進担当
専務執行役員	渡邊誠	西日本製鉄所長、西日本製鉄所福山地区所長
専務執行役員	馬越学	缶用鋼板セクター長、缶用鋼板営業、薄板輸出担当
専務執行役員	灘信之	設備計画、技術協力、設備技術担当
専務執行役員	弟子丸慎一	西日本製鉄所倉敷地区所長
専務執行役員	小林俊文	薄板セクター長、薄板営業、自動車鋼材営業担当
専務執行役員	北野嘉久	東日本製鉄所長、東日本製鉄所千葉地区所長
専務執行役員	曾谷保博	スチール研究所長
専務執行役員	山村康	関連企業、経理、監査担当
専務執行役員	齋敷正晴	鋼管センター副センター長、知多製造所長
専務執行役員	鈴木彰	第1原料、第2原料、資材担当
専務執行役員	石川逸弥	鋼管センター長、営業総括、物流総括担当
専務執行役員	浜野晃彦	電磁鋼板セクター長、鉄粉セクター長、電機鋼板営業、電磁鋼板営業、鉄粉営業担当
専務執行役員	寺畑雅史	総務、法務、労政人事、組織人事、人権啓発担当
専務執行役員	西馬孝文	ステンレスセクター長、鋼管センター副センター長、ステンレス・特殊鋼営業担当
常務執行役員	日下修一	東日本製鉄所京浜地区所長
常務執行役員	那須七信	建材センター長
常務執行役員	亀山恭一	経営企画、インドネシアCGLプロジェクト推進、IT改革推進、製鉄所業務プロセス改革担当
常務執行役員	松岡才二	スチール研究所副所長
常務執行役員	小川博之	西日本製鉄所倉敷地区副所長
常務執行役員	渡辺敦	東日本製鉄所京浜地区副所長
常務執行役員	川真一	棒線セクター長、大阪支社長、棒線営業担当
常務執行役員	斉藤輝弘	東日本製鉄所千葉地区副所長
常務執行役員	門田純	厚板セクター長、厚板営業、厚板・形鋼輸出担当
常務執行役員	福島裕法	建材センター副センター長、西日本製鉄所福山地区副所長
常務執行役員	瀬戸一洋	スチール研究所副所長
計	31名	

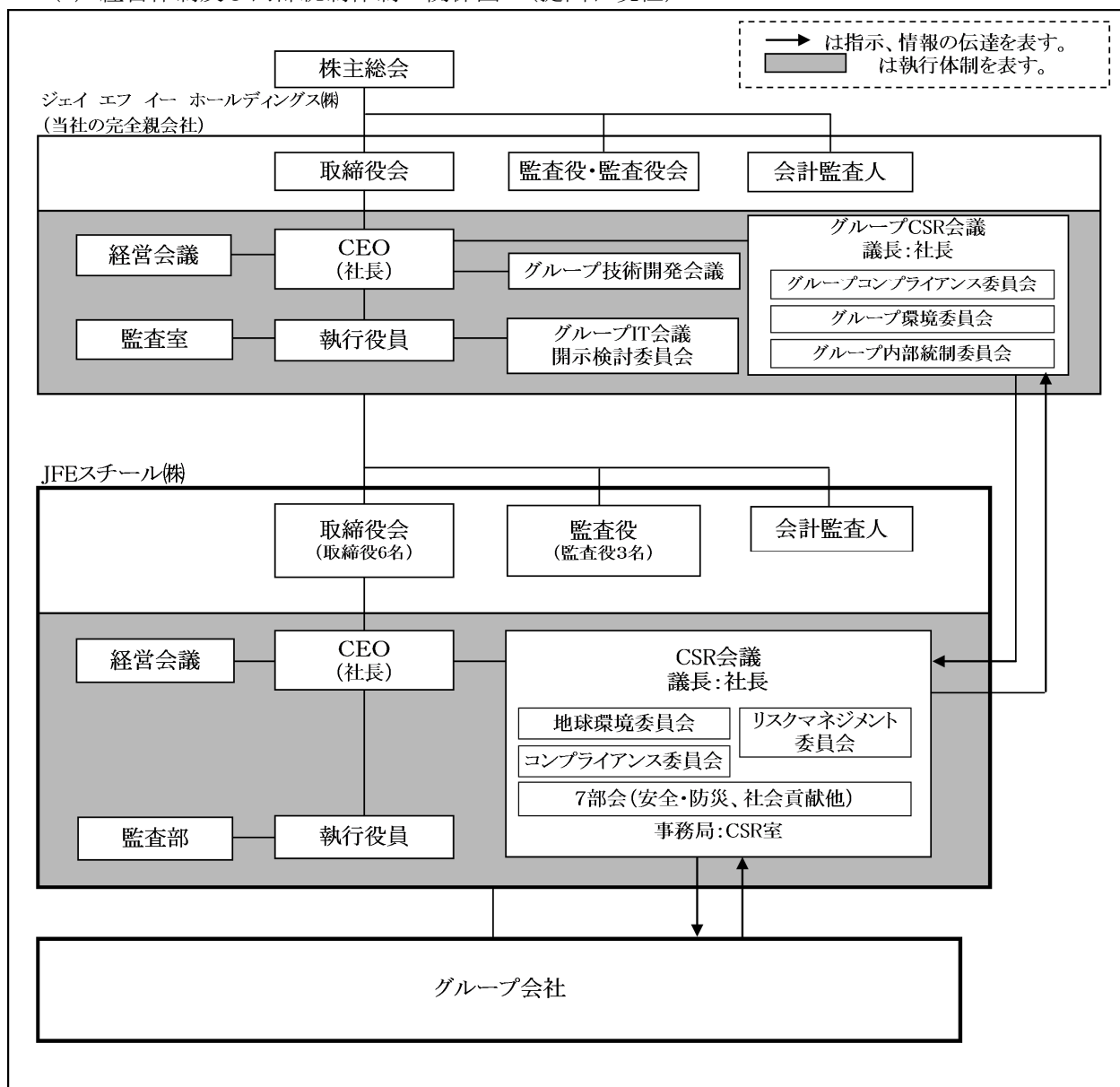
⑥ コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、JFEグループとしての一元的なガバナンスの下、経営の透明性・健全性および効率性を高め、競争力強化と収益力の拡大による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(b) 経営体制及び内部統制体制の関係図（提出日現在）



(c) 経営体制・内部統制体制

i. 会社の機関

当社および当社グループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当連結会計年度末現在における当社の取締役は5名、監査役は3名であります。なお、本年4月に開催された臨時株主総会において、取締役は6名の体制となっております。当社の事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、監査役が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

ii. 重要事項の決定

当社および当社グループの重要事項につきましては、社内規程により明確な決定手続きを定めております。また、J F Eグループとしての経営に関わる重要事項につきましては、J F Eホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、当社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、J F Eホールディングス㈱では、自社、事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。当社およびJ F Eホールディングス㈱では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

当社における経営会議（議長：社長/事務局：経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員で構成され、監査役が出席しております。

当社におきましては、品種ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、品種セクター制を採用しております。また、J F Eグループ共通の技術開発、I Tの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

iii. 内部統制・リスク管理体制等

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、C S R会議規程、コンプライアンス委員会規程、各種会議規程、組織・業務規程、および文書等保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

（内部統制体制構築の基本方針）

当社の企業理念、行動規範および企業行動指針ならびに定款、取締役会規則等をはじめとする、業務遂行に関わるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則等（以下「諸規程・規則」）は包括的の一体として、当社の内部統制体制を構成するものである。従い、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動に関わる法令変更あるいは社会環境の変化に従い、更に業務の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正が行われることにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めるものとする。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

（1）取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（ア）当社および当社グループ会社の経営に関わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定する。なお、重要な投資案件については、関連規程に則り、所定の事業投融资審査または設備投資審査を経たのち経営会議に付議する。

（イ）業務執行は、代表取締役社長のもと執行役員により、各部門の組織権限・業務規程に則り、行われる。

（ウ）代表取締役社長のもとC S R会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置する。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針等を検討、整備する。更に、法令部会において、法令の制定、変更等をフォローし、諸規程・規則への反映を検討する。

（エ）内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査する。

(2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、CSR会議部会において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行う。更に、内部監査部門が、倫理法令遵守状況に加え、業務執行の有効性・効率性について監査する。

(3) 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、経営会議規程、文書等保存管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ管理規程その他情報の保存、管理に関わる規程または規定が包括的に、本体制を構成する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に関わるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議する。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業に関わるリスク洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行うものとする。

災害、事故等に関わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議する。

(5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 当社はJFEホールディングス(株)の完全子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。

(イ) 当社は、グループ経営に関する一定の重要事項ならびに当社傘下のグループ会社の一定の重要事項（損失の危険の管理に関する事項を含む）について、親会社の機関決定までの手順を義務づけ、取締役会規則等により決定手続等を定め、審議・決定し、または報告を受ける。

(ウ) 当社は、親会社が設置するグループ・コンプライアンス委員会のもと、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督するとともに、親会社のグループ・コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。当社傘下のグループ会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および性質を踏まえ、必要な倫理法令遵守体制を整備する。また、当社は、企業倫理ホットラインについて、JFEグループ全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として、当社の使用人のほか当社傘下のグループ会社の使用人等も利用者として整備し、適切に運用する。

(エ) 当社の内部監査部門は、親会社の内部監査部門と連携し、自社および当社傘下のグループ会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について監査する。

(オ) 当社および当社傘下のグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3) 監査役の職務を補助する使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

当該使用人は、監査役の指揮命令下で監査役監査に関する業務を行う。

(4) 監査役への報告に関する体制

(ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況（当社および当社傘下のグループ会社に関する重要事項を含む。）を報告する。当社傘下のグループ会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(ウ) 当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に対して直接通報または相談を行うことができる制度として整備する。また、企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、監査役に対して、その都度内容を報告する。

(5) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に法令違反行為等を通報または相談した者および通報または相談された法令違反行為等を監査役に報告した者が不利な取扱いを受けないことを規程に定め適切に運用する。

(6) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものでなければ前払いまたは償還に応じる。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 監査役は、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果（当社および当社傘下のグループ会社に関する事項に関する重要事項を含む。）について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

iv. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（8名、平成27年3月末日現在）が、グループ会社も含め、業務運営に対する監査を定例的に実施するとともに、社長特命による監査を実施しております。また、JFEホールディングス㈱およびグループ会社の内部監査組織との情報交換等を通じてグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、監査役3名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じグループ会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、グループ会社の監査役と相互に情報交換を行い連携を図るとともに、JFEホールディングス㈱の監査役が当社監査役を兼務することにより、JFEホールディングス㈱との連携を図っております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	柴田 芳宏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	西野 尚弥	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	稲吉 崇	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

v. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係

当連結会計年度末および提出日現在、社外取締役および社外監査役はおりません。

JFEホールディングス㈱を中心としたグループとしての一元的なガバナンスの下、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

(d) コンプライアンス体制

当社および当社グループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化しております。

JFEグループでは、平成17年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」（議長：JFEホールディングス社長、1回/3ヶ月程度の開催）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象としまして、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。当社におきましても、平成17年4月にCSR室を設置したことに続きまして、平成17年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメントの3委員会、安全・防災、顧客満足、社会貢献等7部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的としまして「コンプライアンス委員会」を設置

し（委員長：社長、1回／3ヶ月程度の開催）、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（企業倫理ホットライン）を導入しております。

なお、当社は、平成17年2月から、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、本社および製鉄所それぞれに、独立した環境管理部組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。

(e) 取締役・監査役報酬等の内容(単独)

区 分	報酬等の額(千円)
取締役	425,939
(うち、社外取締役)	(-)
監査役	90,674

(注) 報酬等の額には、平成27年6月9日開催の定時株主総会において承認されました「役員賞与支給の件」に基づく取締役賞与金49,200千円および監査役賞与金7,780千円がそれぞれ含まれております。

(f) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社は、定款において取締役12名以内を置くこととしており、取締役の選任については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し累積投票によらないこととしております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

b. 監査報酬の内容等

i 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
保証会社	66,320	—	66,500	150
連結子会社	220,290	60	271,844	520
計	286,610	60	338,344	670

ii その他重要な報酬の内容

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人（新日本有限責任監査法人を除く）に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	19,568千円	38,344千円
非監査業務に基づく報酬	46,477千円	44,056千円
計	66,046千円	82,401千円

iii 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、税務関連認定申請に係る確認業務であります。

iv 監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

(6) 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、新日本有限責任監査法人による会社法の規定に基づく監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社は、当社の連結財務諸表および財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。また、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

① 連結財務諸表等

a 連結財務諸表

(a) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,536	34,600
受取手形及び売掛金	401,472	※4 484,259
商品及び製品	280,873	269,652
原材料及び貯蔵品	353,234	377,815
その他	283,925	316,043
貸倒引当金	△206	△731
流動資産合計	1,345,836	1,481,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	380,649	373,265
機械装置及び運搬具（純額）	553,198	569,231
土地	※3 463,639	※3 463,889
建設仮勘定	54,359	78,042
その他（純額）	26,553	30,398
有形固定資産合計	※1, 4 1,478,400	※1, 4 1,514,827
無形固定資産	※4 46,034	※4 48,683
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, 3 696,452	※2, 3 816,506
退職給付に係る資産	7,241	8,272
その他	65,255	42,943
貸倒引当金	△1,055	△960
投資その他の資産合計	767,893	866,762
固定資産合計	2,292,327	2,430,273
資産合計	3,638,164	3,911,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,512	329,041
短期借入金	450,388	402,406
その他	274,606	314,990
流動負債合計	1,009,507	1,046,438
固定負債		
長期借入金	1,122,025	1,075,866
再評価に係る繰延税金負債	※3 10,799	※3 9,774
特別修繕引当金	25,981	26,015
退職給付に係る負債	87,796	86,696
その他	48,911	104,418
固定負債合計	1,295,514	1,302,772
負債合計	2,305,021	2,349,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,928
利益剰余金	588,919	680,874
株主資本合計	1,215,492	1,307,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,906	164,309
繰延ヘッジ損益	82	169
土地再評価差額金	※3 13,990	※3 15,648
為替換算調整勘定	△2,041	22,837
退職給付に係る調整累計額	△5,214	3,119
その他の包括利益累計額合計	89,723	206,084
少数株主持分	※3 27,926	※3 49,170
純資産合計	1,333,142	1,562,702
負債純資産合計	3,638,164	3,911,913

(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高		2,691,622		2,873,839
売上原価	※1	2,378,138	※1	2,480,743
売上総利益		313,484		393,096
販売費及び一般管理費	※1, 2	205,019	※1, 2	224,693
営業利益		108,465		168,402
営業外収益				
受取利息		809		1,043
受取配当金		7,523		9,287
為替差益		11,878		23,903
持分法による投資利益		12,519		14,586
その他		22,833		19,684
営業外収益合計		55,564		68,505
営業外費用				
支払利息		12,685		13,130
固定資産除却損		9,653		15,054
その他		15,458		20,149
営業外費用合計		37,797		48,334
経常利益		126,231		188,574
特別利益				
固定資産売却益		—		3,575
投資有価証券売却益		—		8,237
特別利益合計		—		11,812
特別損失				
減損損失	※3	5,666	※3	3,234
出資金評価損		—		4,776
関係会社整理損		3,452		—
特別損失合計		9,118		8,010
税金等調整前当期純利益		117,113		192,376
法人税、住民税及び事業税		15,469		19,554
法人税等調整額		27,258		47,604
法人税等合計		42,727		67,158
少数株主損益調整前当期純利益		74,385		125,217
少数株主利益		2,263		5,071
当期純利益		72,121		120,146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		74,385		125,217
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		30,640		80,313
繰延ヘッジ損益		717		18
土地再評価差額金		—		1,024
為替換算調整勘定		8,469		7,138
退職給付に係る調整額		—		8,945
持分法適用会社に対する持分相当額		22,428		20,084
その他の包括利益合計		※1 62,255		※1 117,524
包括利益		136,641		242,741
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		132,835		235,949
少数株主に係る包括利益		3,805		6,791

(c) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021
当期変動額				
剰余金の配当			—	—
当期純利益			72,121	72,121
会社分割による増加			7,718	7,718
会社分割による減少			△76	△76
土地再評価差額金の取崩			△292	△292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	79,471	79,471
当期末残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,956	△710	13,811	△31,012	—	34,045	24,381	1,194,447
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,956	△710	13,811	△31,012	—	34,045	24,381	1,194,447
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益								72,121
会社分割による増加								7,718
会社分割による減少								△76
土地再評価差額金の取崩								△292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,950	792	179	28,970	△5,214	55,678	3,545	59,223
当期変動額合計	30,950	792	179	28,970	△5,214	55,678	3,545	138,694
当期末残高	82,906	82	13,990	△2,041	△5,214	89,723	27,926	1,333,142

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492
会計方針の変更による累積的影響額			△9,603	△9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	579,315	1,205,888
当期変動額				
剰余金の配当			△18,030	△18,030
当期純利益			120,146	120,146
会社分割による増加			—	—
会社分割による減少			—	—
土地再評価差額金の取崩			△557	△557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	101,558	101,558
当期末残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,906	82	13,990	△2,041	△5,214	89,723	27,926	1,333,142
会計方針の変更による累積的影響額								△9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,906	82	13,990	△2,041	△5,214	89,723	27,926	1,323,539
当期変動額								
剰余金の配当								△18,030
当期純利益								120,146
会社分割による増加								—
会社分割による減少								—
土地再評価差額金の取崩								△557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,403	87	1,657	24,879	8,334	116,361	21,243	137,604
当期変動額合計	81,403	87	1,657	24,879	8,334	116,361	21,243	239,163
当期末残高	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち161社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「(2) 企業の概況 ④ 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、16社を連結の範囲に加えております。これは株式取得等によるものであります。

また、3社を連結の範囲から除外しております。これは清算(2社)、合併(1社)によるものであります。

主要な非連結子会社は嘉興JFE精密鋼管有限公司であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち40社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「(2) 企業の概況 ④関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、2社を持分法適用の範囲に加えております。これは株式取得等によるものであります。

また、1社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式の追加取得により、連結の範囲に含めたためであります。

非連結子会社(嘉興JFE精密鋼管有限公司他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外51社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

③ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

(7)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

(8)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11,554百万円増加しており、退職給付に係る資産が3,524百万円、利益剰余金が9,603百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ907百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16円72銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円9銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されております。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されております。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されております。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されております。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されております。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました流動資産の「繰延税金資産」について、当連結会計年度は資産の総額の100分の1以下となっておりますので、流動資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた47,698百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました営業外収益の「受取賃貸料」の金額が営業外収益の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた7,191百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	6,151,762百万円	6,253,820百万円

2 ※2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	336,809百万円	357,010百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	39,689百万円	44,048百万円

3 ※3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	17,043百万円	16,630百万円

4 ※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	－百万円	945百万円
有形固定資産	2,262百万円	2,296百万円
無形固定資産	163百万円	144百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	1,502百万円	1,454百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	167百万円	970百万円
長期借入金	24百万円	－百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	80百万円	24百万円
長期借入金	24百万円	－百万円

5 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
J F Eホールディングス㈱	285,000百万円	225,000百万円
その他	11,606百万円	12,089百万円
計	296,606百万円	237,089百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性がある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証限度額	12,207百万円	12,066百万円

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形割引高	347百万円	－百万円
裏書譲渡高	594百万円	737百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	29,283百万円	30,558百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品発送関係費	79,905百万円	80,898百万円
給料諸手当	56,336百万円	63,650百万円
退職給付費用	2,685百万円	3,401百万円

3 ※3 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、貸貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,666百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地3,206百万円、投資その他の資産のその他2,242百万円、建物及び構築物106百万円、機械装置及び運搬具等110百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,234百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は投資その他の資産のその他1,094百万円、機械装置及び運搬具999百万円、土地683百万円、建物及び構築物等457百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,180百万円	120,458百万円
組替調整額	△311	△7,777
税効果調整前	45,869	112,680
税効果額	△15,228	△32,367
その他有価証券評価差額金	30,640	80,313
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	293	312
組替調整額	849	△293
税効果調整前	1,142	19
税効果額	△425	△0
繰延ヘッジ損益	717	18
土地再評価差額金：		
税効果額	—	1,024
土地再評価差額金	—	1,024
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,426	7,908
組替調整額	42	△770
税効果調整前	8,469	7,138
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	8,469	7,138
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	10,650
組替調整額	—	2,892
税効果調整前	—	13,543
税効果額	—	△4,597
退職給付に係る調整額	—	8,945
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	22,428	19,943
組替調整額	—	140
持分法適用会社に対する持分相当額	22,428	20,084
その他の包括利益合計	62,255	117,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 取締役会	普通株式	18,030	33.44	平成26年12月31日	平成27年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,591百万円	929百万円
1年超	781百万円	4,308百万円
合計	2,372百万円	5,238百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるJFEホールディングス㈱から実施しております。JFEホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入や商業・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,536	26,536	—
(2)受取手形及び売掛金	401,472	401,472	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	335,270	335,270	—
資産計	763,279	763,279	—
(1)支払手形及び買掛金	284,512	284,512	—
(2)短期借入金	450,388	450,388	—
(3)長期借入金	1,122,025	1,124,337	2,311
負債計	1,856,927	1,859,238	2,311
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	293	293	—
デリバティブ取引計	293	293	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	34,600	34,600	—
(2)受取手形及び売掛金	484,259	484,259	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	437,674	437,674	—
資産計	956,534	956,534	—
(1)支払手形及び買掛金	329,041	329,041	—
(2)短期借入金	402,406	402,406	—
(3)長期借入金	1,075,866	1,079,890	4,023
負債計	1,807,315	1,811,338	4,023
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	312	312	—
デリバティブ取引計	312	312	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	24,360	21,810
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,423	—	—	—
受取手形及び売掛金	392,771	75	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	419,195	75	—	—

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金 (8,625百万円) については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,600	—	—	—
受取手形及び売掛金	464,369	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	498,970	—	—	—

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金 (19,889百万円) については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450,388	—	—	—	—	—
長期借入金	—	231,717	255,665	363,341	85,837	185,463
合計	450,388	231,717	255,665	363,341	85,837	185,463

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	402,406	—	—	—	—	—
長期借入金	—	256,322	435,914	120,851	4,902	257,876
合計	402,406	256,322	435,914	120,851	4,902	257,876

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	289,917	151,412	138,505
小計	289,917	151,412	138,505
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	45,352	53,581	△8,228
小計	45,352	53,581	△8,228
合計	335,270	204,993	130,276

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	420,647	175,665	244,982
小計	420,647	175,665	244,982
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,026	18,441	△1,415
小計	17,026	18,441	△1,415
合計	437,674	194,106	243,567

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	13,677	3,620	1,010
合計	13,677	3,620	1,010

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	22,425	9,060	823
合計	22,425	9,060	823

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券について、1,116百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券について、130百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	91,194	293
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	42,191	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	117,356	312
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	43,669	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	218,231	202,742
会計方針の変更による累積的影響額	—	15,078
会計方針の変更を反映した期首残高	218,231	217,820
勤務費用	9,899	11,430
利息費用	3,151	1,198
数理計算上の差異の発生額	252	2,945
退職給付の支払額	△27,890	△24,253
過去勤務費用の発生額	△971	129
その他	69	6,401
退職給付債務の期末残高	202,742	215,671

(注) 「その他」には連結範囲の変更による影響が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	123,856	122,186
期待運用収益	1,815	2,064
数理計算上の差異の発生額	7,141	14,283
事業主からの拠出額	1,921	2,439
退職給付の支払額	△12,610	△10,718
その他	62	6,991
年金資産の期末残高	122,186	137,247

(注) 「その他」には連結範囲の変更による影響が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	172,224	178,656
年金資産	△122,186	△137,247
非積立型制度の退職給付債務	50,037	41,409
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,518	37,014
退職給付に係る負債	87,796	86,696
退職給付に係る資産	△7,241	△8,272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,555	78,424

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	9,899	11,430
利息費用	3,151	1,198
期待運用収益	△1,815	△2,064
数理計算上の差異の費用処理額	△118	2,198
過去勤務費用の費用処理額	213	93
その他	271	378
確定給付制度に係る退職給付費用	11,603	13,234

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△60
数理計算上の差異	—	△13,471
その他	—	△10
合計	—	△13,543

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	599	955
未認識数理計算上の差異	7,215	△5,656
その他	185	—
合計	8,000	△4,701

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	47%	39%
株式	42%	47%
債券	9%	12%
現金及び預金	1%	1%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には退職給付信託が前連結会計年度36%、当連結会計年度41%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,823百万円、当連結会計年度2,729百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	99,740	48,244
退職給付に係る負債	26,992	24,081
減損損失	17,213	15,357
未払賞与	10,143	10,375
その他	44,074	40,026
繰延税金資産小計	198,165	138,085
評価性引当額	△56,968	△46,662
繰延税金資産合計	141,196	91,423
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△44,552	△77,068
その他	△26,337	△24,342
繰延税金負債合計	△70,890	△101,411
繰延税金資産(負債)の純額	70,306	△9,987

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が450百万円減少し、法人税等調整額が6,952百万円、その他有価証券評価差額金が7,249百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、退職給付に係る調整累計額が147百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,024百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,653,126	1,038,495	2,691,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	798,294
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	326,042

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,777,067	1,096,772	2,873,839

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	815,927
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	338,489

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失 5,666百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失 3,234百万円

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当期償却額 119百万円

当期末残高 352百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当期償却額 124百万円

当期末残高 189百万円

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

(ア) 保証会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注)1、2	252,768	短期 借入金	360,973
							長期資金の 借入(注)1	176,367	長期 借入金	1,117,101
							利息の支払 (注)1	11,473	—	—
							債務保証 (注)3	285,000	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注)1、2	243,489	短期 借入金	298,473
							長期資金の 借入(注)1	181,800	長期 借入金	1,067,428
							利息の支払 (注)1	11,298	—	—
							債務保証 (注)3	225,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
 3 ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。
 なお、保証料は受領していません。

(イ) 保証会社と同一の親会社をもつ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	J F E 商事(株)	大阪市北区	14,539	鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、化学製品・石油製品、資機材等の国内取引および輸出入取引	なし	当社製品等の販売ならびに原材料等の購入 役員の転籍等	鉄鋼製品等の販売 (注)1、2	738,028	売掛金	123,442
							原材料等の購入 (注)1、2	169,088	買掛金	29,263

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	J F E 商事(株)	大阪市北区	14,539	鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、化学製品・石油製品、資機材等の国内取引および輸出入取引	なし	当社製品等の販売ならびに原材料等の購入 役員の転籍等	鉄鋼製品等の販売 (注)1、2	703,502	売掛金	122,338
							原材料等の購入 (注)1、2	190,570	買掛金	34,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。

2 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,420円79銭	2,807円15銭
1株当たり当期純利益金額	133円76銭	222円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	1,333,142百万円	1,562,702百万円
純資産の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	27,926百万円 (27,926百万円)	49,170百万円 (49,170百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,305,215百万円	1,513,532百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額	72,121百万円	120,146百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益金額	72,121百万円	120,146百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 連結附属明細表

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	193,026	169,782	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	257,361	232,624	0.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,095	2,199	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,122,025	1,075,866	0.83	平成28年4月28日～ 平成39年10月12日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,446	13,322	—	平成28年2月28日～ 平成34年2月28日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	8,420	7,834	0.32	—
" (1年超返済)	8,003	10,169	0.28	平成28年12月16日～ 平成30年8月30日
計	1,604,381	1,511,799	—	—

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)
および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	256,322	435,914	120,851	4,902
リース債務	1,510	898	706	614
割賦未払金	5,169	2,500	2,500	—

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

b その他

該当事項はありません。

② 財務諸表等

a 財務諸表

(a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,840	10,923
売掛金	※1 241,500	※1 289,491
商品及び製品	223,748	211,848
仕掛品	4,676	4,845
原材料及び貯蔵品	294,228	316,481
前渡金	※1 42,579	※1 24,437
前払費用	※1 1,088	※1 1,018
繰延税金資産	32,701	25,414
その他	※1 52,083	※1 49,527
貸倒引当金	△23	△2
流動資産合計	899,423	933,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,259	152,131
構築物	104,873	101,704
機械及び装置	425,187	437,220
船舶	0	0
車両運搬具	1,100	1,144
工具、器具及び備品	5,503	5,492
土地	332,463	318,514
リース資産	64	31
建設仮勘定	44,729	54,987
有形固定資産合計	1,070,180	1,071,226
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	115	115
商標権	1	0
ソフトウェア	31,860	32,980
その他	3,435	3,714
無形固定資産合計	35,414	36,812
投資その他の資産		
投資有価証券	354,589	450,756
関係会社株式	528,631	537,809
関係会社出資金	26,592	27,196
長期貸付金	28	13
関係会社長期貸付金	2,002	1,070
繰延税金資産	874	—
その他	※1 25,907	※1 18,191
貸倒引当金	△288	△221
投資その他の資産合計	938,337	1,034,815
固定資産合計	2,043,933	2,142,855
資産合計	2,943,356	3,076,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	※1	140,337	※1	167,807
短期借入金	※1	360,973	※1	298,473
リース債務		42		25
未払金	※1	47,639	※1	64,858
未払費用	※1	82,416	※1	86,581
未払法人住民税等		1,435		2,240
前受金	※1	27	※1	201
預り金	※1	84,931	※1	90,909
前受収益	※1	2,321	※1	2,347
取締役・監査役賞与引当金		41		59
その他	※1	7,901	※1	9,943
流動負債合計		728,068		723,446
固定負債				
関係会社長期借入金		1,117,101		1,067,428
リース債務		26		8
繰延税金負債		—		57,600
退職給付引当金		41,139		47,229
特別修繕引当金		25,866		25,866
P C B 処理引当金		6,289		4,780
資産除去債務		3,177		3,183
その他	※1	15,524	※1	16,261
固定負債合計		1,209,125		1,222,358
負債合計		1,937,194		1,945,805
純資産の部				
株主資本				
資本金		239,644		239,644
資本剰余金				
資本準備金		390,021		390,021
その他資本剰余金		3,781		3,781
資本剰余金合計		393,802		393,802
利益剰余金				
その他利益剰余金				
特別償却準備金		4,342		3,261
海外投資等損失準備金		7,271		7,459
固定資産圧縮積立金		3,255		3,441
特別修繕準備金		6,731		3,469
繰越利益剰余金		270,112		320,080
利益剰余金合計		291,713		337,712
株主資本合計		925,160		971,159
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		80,811		159,667
繰延ヘッジ損益		190		209
評価・換算差額等合計		81,001		159,876
純資産合計		1,006,162		1,131,036
負債純資産合計		2,943,356		3,076,841

(b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
売上高	※1	1,976,892	※1	2,061,595
売上原価	※1	1,850,686	※1	1,889,233
売上総利益		126,205		172,361
販売費及び一般管理費	※2	102,549	※2	107,699
営業利益		23,656		64,661
営業外収益				
受取利息及び配当金		37,217		32,311
その他		35,938		41,966
営業外収益合計	※1	73,155	※1	74,278
営業外費用				
支払利息		11,578		11,382
その他		18,363		22,300
営業外費用合計	※1	29,941	※1	33,682
経常利益		66,870		105,257
特別利益				
投資有価証券売却益		—		8,255
特別利益合計		—		8,255
特別損失				
減損損失		3,116		4,793
関係会社株式評価損		—		4,513
出資金評価損		—		4,776
特別損失合計		3,116		14,084
税引前当期純利益		63,753		99,429
法人税、住民税及び事業税		△12,079		△10,148
法人税等調整額		27,411		37,959
法人税等合計		15,331		27,811
当期純利益		48,421		71,617

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		1,418,617	68.7	1,364,590	67.2
II 労務費		105,359	5.1	108,634	5.3
III 経費	※1	539,472	26.1	557,780	27.5
当期総製造費用		2,063,448	100.0	2,031,005	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		132,285		159,909	
合計		2,195,733		2,190,914	
他勘定振替高	※3	171,819		153,502	
期末仕掛品・半製品たな卸高		159,909		153,202	
当期製品製造原価		1,864,005		1,884,209	

(注) ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	123,538百万円	118,143百万円
外注費	218,018百万円	226,598百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	3,743百万円	3,910百万円

※3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

(c) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516
会計方針の変更による累積的影響額									-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516
当期変動額										
特別償却準備金の積立					55				△55	-
特別償却準備金の取崩					△1,151				1,151	-
海外投資等損失準備金の積立						5			△5	-
海外投資等損失準備金の取崩						-			-	-
固定資産圧縮積立金の積立							-		-	-
特別修繕準備金の積立								155	△155	-
特別修繕準備金の取崩								△3,210	3,210	-
剰余金の配当									-	-
当期純利益									48,421	48,421
会社分割による減少									△6,225	△6,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,096	5	-	△3,054	46,342	42,196
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	882,963	50,507	△526	49,981	932,944
会計方針の変更による累積的影響額	-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	882,963	50,507	△526	49,981	932,944
当期変動額					
特別償却準備金の積立	-				-
特別償却準備金の取崩	-				-
海外投資等損失準備金の積立	-				-
海外投資等損失準備金の取崩	-				-
固定資産圧縮積立金の積立	-				-
特別修繕準備金の積立	-				-
特別修繕準備金の取崩	-				-
剰余金の配当	-				-
当期純利益	48,421				48,421
会社分割による減少	△6,225				△6,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		30,303	717	31,020	31,020
当期変動額合計	42,196	30,303	717	31,020	73,217
当期末残高	925,160	80,811	190	81,001	1,006,162

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713
会計方針の変更による累積的影響額									△7,588	△7,588
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	262,523	284,124
当期変動額										
特別償却準備金の積立					126					△126
特別償却準備金の取崩					△1,207					1,207
海外投資等損失準備金の積立						307				△307
海外投資等損失準備金の取崩						△119				119
固定資産圧縮積立金の積立							185			△185
特別修繕準備金の積立								103		△103
特別修繕準備金の取崩								△3,365		3,365
剰余金の配当									△18,030	△18,030
当期純利益									71,617	71,617
会社分割による減少									—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,081	188	185	△3,262	57,557	53,587
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	925,160	80,811	190	81,001	1,006,162
会計方針の変更による累積的影響額	△7,588				△7,588
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,571	80,811	190	81,001	998,573
当期変動額					
特別償却準備金の積立	—				—
特別償却準備金の取崩	—				—
海外投資等損失準備金の積立	—				—
海外投資等損失準備金の取崩	—				—
固定資産圧縮積立金の積立	—				—
特別修繕準備金の積立	—				—
特別修繕準備金の取崩	—				—
剰余金の配当	△18,030				△18,030
当期純利益	71,617				71,617
会社分割による減少	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		78,856	18	78,874	78,874
当期変動額合計	53,587	78,856	18	78,874	132,462
当期末残高	971,159	159,667	209	159,876	1,131,036

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 取締役・監査役賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9,502百万円増加しており、前払年金費用が2,172百万円、繰越利益剰余金が7,588百万円それぞれ減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ934百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は12円95銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円13銭増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、投資その他の資産に区分表示しておりました「従業員に対する長期貸付金」について、当事業年度より重要性の観点から、投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、投資その他の資産に区分表示しておりました「出資金」、「破産更生債権等」、および「長期前払費用」について、当事業年度より重要性の観点から、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「売上原価」については「製品期首たな卸高」および「当期製品製造原価」並びにこれらの科目に対する控除科目である「製品期末たな卸高」をもって掲記しておりましたが、当事業年度より重要性の観点から、「売上原価」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、営業外収益に区分表示しておりました「受取利息」および「受取配当金」について、当事業年度より重要性の観点から、営業外収益の「受取利息及び配当金」として掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、営業外収益に区分表示しておりました「為替差益」および「受取賃貸料」について、当事業年度より重要性の観点から、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、営業外費用に区分表示しておりました「固定資産除却損」および「賃貸資産減価償却費等」について、当事業年度より重要性の観点から、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 ※1 関係会社に対する資産および負債 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	58,386百万円	51,724百万円
長期金銭債権	91百万円	63百万円
短期金銭債務	456,120百万円	416,167百万円
長期金銭債務	374百万円	374百万円

2 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
J F Eホールディングス㈱	285,000百万円	225,000百万円
J F E条鋼㈱	51,803百万円	43,240百万円
J F Eスチール・ガルバナイジング (タイランド)・リミテッド	16,434百万円	19,936百万円
その他	44,005百万円	39,932百万円
計	397,242百万円	328,108百万円

上記の他、水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	210,979百万円	227,296百万円
関係会社からの仕入高	463,340百万円	522,644百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	101,493百万円	117,455百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品発送関係費	52,623百万円	53,282百万円
給料諸手当	15,752百万円	16,805百万円
退職給付引当金繰入額	1,460百万円	1,853百万円
減価償却費	2,416百万円	2,516百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	11,832	6,319
関連会社株式	10,141	26,624	16,482
合計	15,655	38,457	22,802

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	38,218	24,555
関連会社株式	5,853	16,171	10,317
合計	19,517	54,390	34,872

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	394,487	399,398
関連会社株式	118,488	118,893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	91,483	46,168
退職給付引当金	13,646	15,064
関係会社株式評価損	10,932	12,962
減損損失	11,861	9,847
その他	29,658	25,803
繰延税金資産小計	157,581	109,847
評価性引当額	△63,658	△53,885
繰延税金資産合計	93,923	55,961
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△43,655	△75,352
その他	△16,692	△12,795
繰延税金負債合計	△60,348	△88,147
繰延税金資産(負債)の純額	33,575	△32,186

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整) 受取配当金の益金不算入等	△14.0	△7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	28.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,836百万円減少しており、法人税等調整額が5,276百万円、その他有価証券評価差額金が7,106百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	5,456,227	45,597
		大陽日酸(株)	25,254,800	44,044
		川崎重工業(株)	56,174,400	33,423
		いすゞ自動車(株)	14,434,833	24,871
		現代製鉄(株)	2,496,487	19,112
		東海旅客鉄道(株)	826,600	19,097
		三菱重工業(株)	28,056,000	18,769
		富士重工業(株)	3,528,096	14,345
		スズキ(株)	3,511,000	12,871
		丸一鋼管(株)	4,337,282	12,781
		現代ハイスコ(株)	1,822,929	12,638
		DOWAホールディングス(株)	11,244,000	11,378
		ミズホ・キャピタル・インベストメント (ジェイピーワイ) 5リミテッド	100	10,000
		三菱商事(株)	4,098,200	9,991
		川崎汽船(株)	28,174,500	9,832
		東日本旅客鉄道(株)	841,600	8,606
		本田技研工業(株)	2,001,800	8,121
		住友金属鉱山(株)	4,128,000	7,624
		住友不動産(株)	1,590,000	6,759
		国際石油開発帝石(株)	4,400,000	6,050
		(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	5,923
		東京センチュリーリース(株)	1,659,030	5,585
		三菱電機(株)	3,626,000	5,145
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス (株)	1,317,010	5,034
		(株)商船三井	9,800,000	4,233
		清水建設(株)	4,920,000	4,068
		丸紅(株)	5,152,000	3,740
		NTN(株)	6,039,000	3,653
		三菱地所(株)	1,219,000	3,442
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,986,990	3,077
		日本郵船(株)	8,352,000	3,048
		(株)大林組	3,511,000	2,770
		その他 (231銘柄)	23,597,226,049	65,108
計		23,876,111,343	450,751	

その他

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 (2銘柄)	90	4

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	156,259	7,848	1,661 (225)	10,314	152,131	655,546
	構築物	104,873	6,800	559 (2)	9,409	101,704	470,446
	機械及び装置	425,187	104,404	4,412 (2)	87,958	437,220	4,279,842
	船舶	0	—	—	0	0	20
	車両運搬具	1,100	285	2	239	1,144	11,365
	工具、器具及び備品	5,503	1,828	35 (0)	1,803	5,492	57,093
	土地	332,463	79	14,028 (4,563)	—	318,514	—
	リース資産	64	2	1	35	31	212
	建設仮勘定	44,729	139,639	129,381	—	54,987	—
		有形固定資産計	1,070,180	260,889	150,082 (4,793)	109,760	1,071,226
無形固 定資産	特許権	1	0	—	1	0	125
	借地権	115	—	—	—	115	—
	商標権	1	—	—	0	0	3
	ソフトウェア	31,860	13,087	26	11,941	32,980	172,491
	その他	3,435	570	50	240	3,714	3,549
		無形固定資産計	35,414	13,658	76	12,183	36,812

(注) 1 「機械及び装置」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	17,329百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	11,616
西日本製鉄所（倉敷地区）	27,580
西日本製鉄所（福山地区）	44,564
その他	3,313
計	104,404

2 「建設仮勘定」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	21,561百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	15,822
西日本製鉄所（倉敷地区）	31,668
西日本製鉄所（福山地区）	53,821
その他	16,765
計	139,639

3 当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	311	16	104	223
取締役・監査役賞与引当金	41	59	41	59
特別修繕引当金	25,866	—	—	25,866
P C B 処理引当金	6,289	—	1,509	4,780

b 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

c その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 林 田 英 治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 林 田 英 治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。